

令和 4 年度
(2022 年度)

日野市の当初予算概要

令和 4 年 3 月
日野市(財政課)

目 次

1 予算の概要

(1) 予算の基本的な考え方	1
(2) 予算規模	2

2 歳入予算(一般会計)

(1) 歳入予算の概要	6
(2) 歳入予算の推移	13

3 歳出予算(一般会計)

(1) 歳出予算の概要	15
(2) 歳出予算の推移	23

4 基金・市債

5 市民一人あたりの予算

(参考資料) 主要施策と主な事業

本資料の数値は表示未満を四捨五入しているため、
合計が一致しない場合があります。

1 予算の概要

(1) 予算の基本的な考え方

世界中に蔓延した新型コロナウイルス感染症は、感染拡大当初に想像していた以上に、広範囲かつ長期に影響を及しており、いまだ出口が見えない状況です。

日野市は新型コロナウイルス感染拡大以前から財政非常事態宣言下にある中で、人口減少・少子高齢化、インフラの老朽化、気候変動や災害リスク等の増大など、先延ばしできない課題への対応が求められており、これらの課題は以前よりもさらに顕在化しており、地域にとって、また、社会全体においても「持続可能か」ということが改めて問われています。

そこで、令和 4 年度予算は、持続可能な行政運営に向けてそれぞれの部門の仕事がどのようにあるべきか、貢献できるのかを強く意識したうえで、職員一人一人が業務の在り方を見直すよう求め、次の 2 点を考え方の基本として、令和 4 年度予算編成を行いました。

<令和 4 年度予算編成方針>

- ①厳しい社会環境、財政状況下でも積極的に課題解決に向かう、“諸力融合”を基本とした、市の財源負担のみによらない事業推進体制をつくる
- ②日常的に新型コロナウイルスの感染防止に留意しながら生活する「ウィズコロナ」を契機として、より効果的・効率的な実施となるよう事業を見直す

(2) 予算規模

一般会計に特別会計をあわせた予算総額は、1,217 億 795 万円で、対前年度比 22 億 366 万円(1.8%)の減となり、前年度を下回りました。

〔表1〕会計別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

会 計 \ 年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比	
						(増減額)	(増減率%)
一般会計	65,050,000	68,800,000	68,300,000	69,060,000	66,060,000	▲ 3,000,000	▲ 4.3%
特別会計	53,131,677	53,143,749	55,183,928	54,851,609	55,647,947	796,338	1.5%
国民健康保険特別会計	16,768,091	16,332,719	15,937,622	15,754,050	16,705,478	951,428	6.0%
土地区画整理事業特別会計	3,767,177	3,606,087	3,131,499	2,292,735	2,203,123	▲ 89,612	▲ 3.9%
下水道事業特別会計	4,784,068	4,574,197	0	0	0	-	-
介護保険特別会計	13,452,151	14,079,349	14,366,848	15,410,527	15,632,109	221,582	1.4%
後期高齢者医療特別会計	4,196,654	4,430,341	4,468,594	4,565,215	4,838,085	272,870	6.0%
市立病院事業会計	10,163,536	10,121,056	10,254,908	10,124,849	10,222,919	98,070	1.0%
下水道事業会計	0	0	7,024,457	6,704,233	6,046,233	▲ 658,000	▲ 9.8%
合計	118,181,677	121,943,749	123,483,928	123,911,609	121,707,947	▲ 2,203,662	▲ 1.8%

※ 市立病院事業会計及び下水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計です。

※ 下水道事業はR2 から公営企業会計へ移行しています。

① 一般会計の予算規模

一般会計の予算規模は、660 億 6,000 万円で、令和 3 年度と比べ、30 億円（4.3%）の減となりました。

障害者自立支援給付費や生活保護費の増加などを中心とした社会保障関連経費が増加する一方で、南平体育館整備工事や豊田小学校東校舎改築工事などの大規模工事、住民情報システム共同利用の導入の完了などから、一般会計の予算規模が縮小しました。

市税については、令和 3 年度において新型コロナウイルス感染症の影響などによる個人の所得の減少や企業の業績悪化などを背景に、大幅な減収を見込んでおりましたが、影響は限定的なものであったことから、令和 4 年度の税収は増加を見込んでおります。

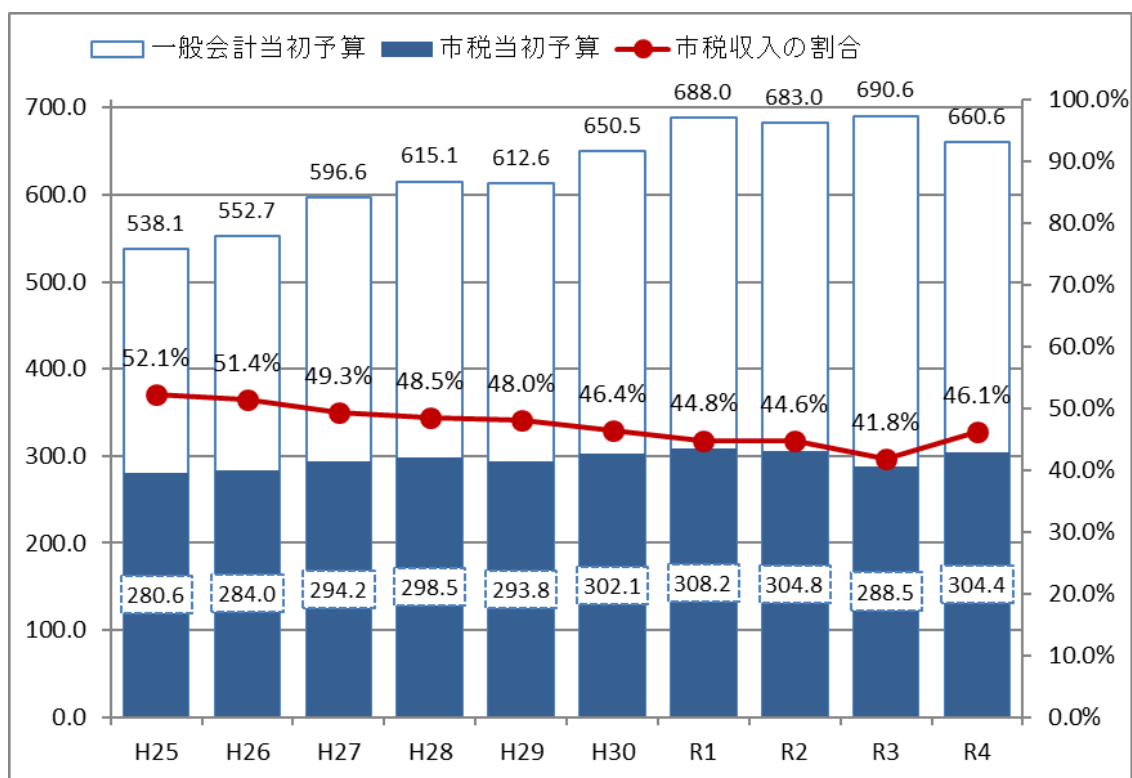
市税全体は 304 億 4,117 万円で、対前年度比 15 億 9,077 万円（5.5%）の増となりました。

この 10 年間の推移では、一般会計当初予算額は社会保障関連経費の増加などから約 120 億円以上の増加となりましたが、市税は概ね約 280 億円～約 310 億円で推移しており、予算額と市税の乖離が広がっています。

〔グラフ1〕 一般会計当初予算および市税の推移

（単位：億円）

（単位：%）



② 特別会計の予算規模

▶ 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算規模は、167 億 548 万円で、対前年度比 9 億 5,143 万円(6.0%)の増となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えからの回復による保険給付費の増が主な要因です。この 5 年間では、0.6 億円減少しています。

▶ 土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計の予算規模は、22 億 312 万円で、対前年度比 8,961 万円(3.9%)の減となりました。

土地区画整理事業基金の減少等による財源不足の影響から、優先順位付けによる実施内容の選定を行ったことによる減が主な要因であり、この 5 年間では、約 15.7 億円減少しています。

▶ 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算規模は、156 億 3,211 万円で、対前年度比 2 億 2,158 万円(1.4%)の増となりました。

高齢化の進展や被保険者の増加による保険給付費の増などが主な要因で、この 5 年間では、約 21.8 億円増加しています。

▶ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算規模は、48 億 3,809 万円で、対前年度比 2 億 7,287 万円(6.0%)の増となりました。

高齢化の進展などから、広域連合に納付する負担金が増となったことが主な要因で、この 5 年間では、約 6.4 億円増加しています。

▶ 市立病院事業会計

市立病院事業会計の予算規模は、102 億 2,292 万円で、対前年度比 9,807 万円(1.0%)の増となりました。

人件費の高騰による委託費の増や過年度の借り入れに伴う償還金が増となったことが主な要因です。

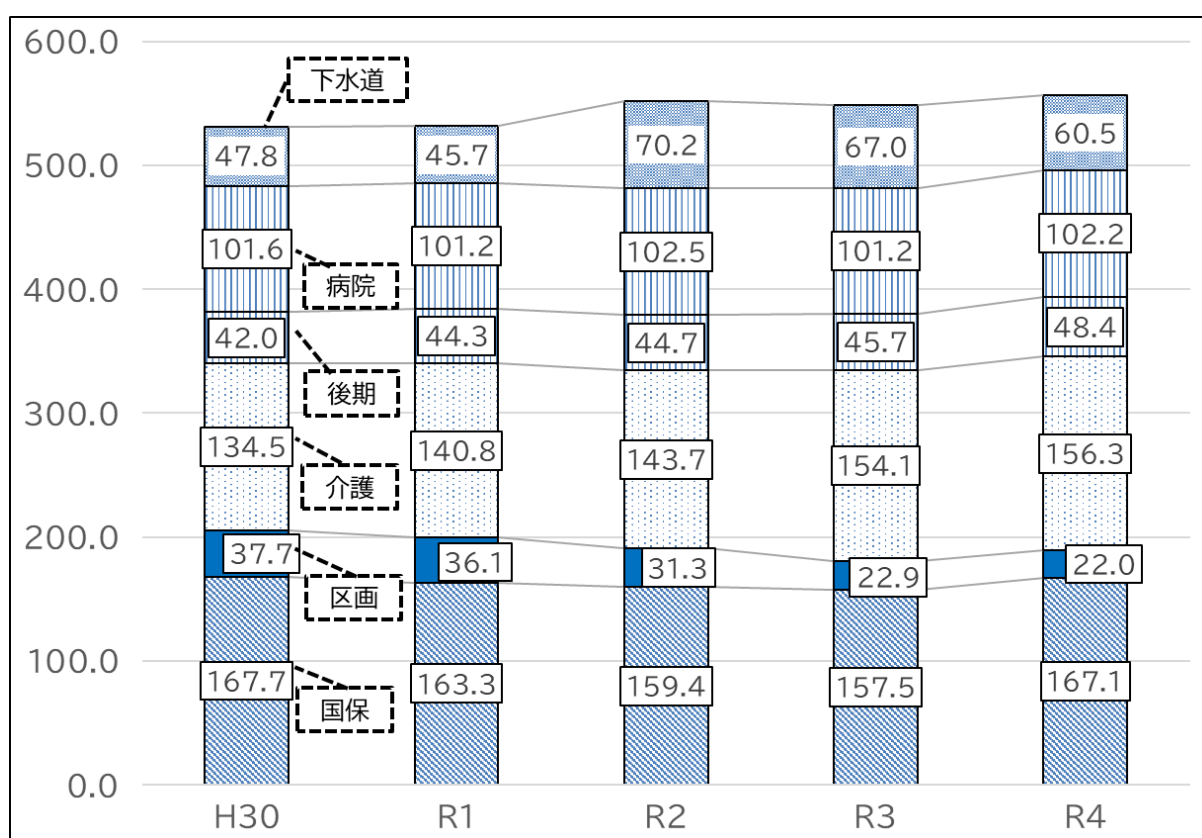
▶ 下水道事業会計

下水道事業会計の予算規模は、60 億 4,623 万円で、対前年度比 6 億 5,800 万円(9.8%)の減となりました。

起債残高減少による元利償還金の減や、管渠埋設業務の進捗などが主な要因です。

〔グラフ2〕 特別会計当初予算の推移

(単位:億円)



※ 市立病院事業会計及び下水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計です。

※ 下水道事業はR2 から公営企業会計へ移行しています。

2 歳入予算(一般会計)

(1) 歳入予算の概要

① 総括

個人市民税、法人市民税をはじめとする市税は個人の所得や企業の業績について、令和3年度の実績から新型コロナウイルス感染症の影響が想定よりも限定的であることが明らかになってきたことを踏まえて増収、同様に地方消費税交付金も景気に持ち直しの動きが続いていることを受けて増収を見込んでいます。

国・都支出金は社会保障関連経費の増に連動して増加しています。

基金(貯金)の取崩しとなる繰入金、市債(借金)の借入れは、南平体育館の整備工事や豊田小東校舎改築事業などの完了に伴い大幅に減少しています。

〔表2〕歳入の款別内訳

(単位:千円、%)

款	R4年度	R3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R4年度	R3年度
1 市税	30,441,168	28,850,398	1,590,770	5.5%	46.1%	41.8%
2 地方譲与税	282,501	233,001	49,500	21.2%	0.4%	0.3%
3 利子割交付金	39,000	34,000	5,000	14.7%	0.1%	0.1%
4 配当割交付金	200,000	174,000	26,000	14.9%	0.3%	0.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	250,000	291,000	▲ 41,000	▲ 14.1%	0.4%	0.4%
6 法人事業税交付金	445,000	376,000	69,000	18.4%	0.7%	0.5%
7 地方消費税交付金	3,540,000	3,373,000	167,000	5.0%	5.4%	4.9%
8 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
9 環境性能割交付金	65,000	58,000	7,000	12.1%	0.1%	0.1%
10 地方特例交付金	215,000	363,839	▲ 148,839	▲ 40.9%	0.3%	0.5%
11 地方交付税	1,660,000	1,591,000	69,000	4.3%	2.5%	2.3%
12 交通安全対策特別交付金	17,000	17,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	327,492	321,553	5,939	1.8%	0.5%	0.5%
14 使用料及び手数料	1,368,383	1,331,159	37,224	2.8%	2.1%	1.9%
15 国庫支出金	12,042,109	11,814,996	227,113	1.9%	18.2%	17.1%
16 都支出金	10,169,423	10,087,943	81,480	0.8%	15.4%	14.6%
17 財産収入	109,928	110,339	▲ 411	▲ 0.4%	0.2%	0.2%
18 寄附金	11,250	11,200	50	0.4%	0.0%	0.0%
19 繰入金	1,968,990	5,239,979	▲ 3,270,989	▲ 62.4%	3.0%	7.6%
20 繰越金	300,000	300,000	0	0.0%	0.4%	0.4%
21 諸収入	1,004,755	888,192	116,563	13.1%	1.5%	1.3%
22 市債	1,603,000	3,593,400	▲ 1,990,400	▲ 55.4%	2.4%	5.2%
歳入合計	66,060,000	69,060,000	▲ 3,000,000	▲ 4.3%	100.0%	100.0%

② 歳入予算の構成

市税は市の収入の根幹・中心で、市の収入の約 46%を占めています。

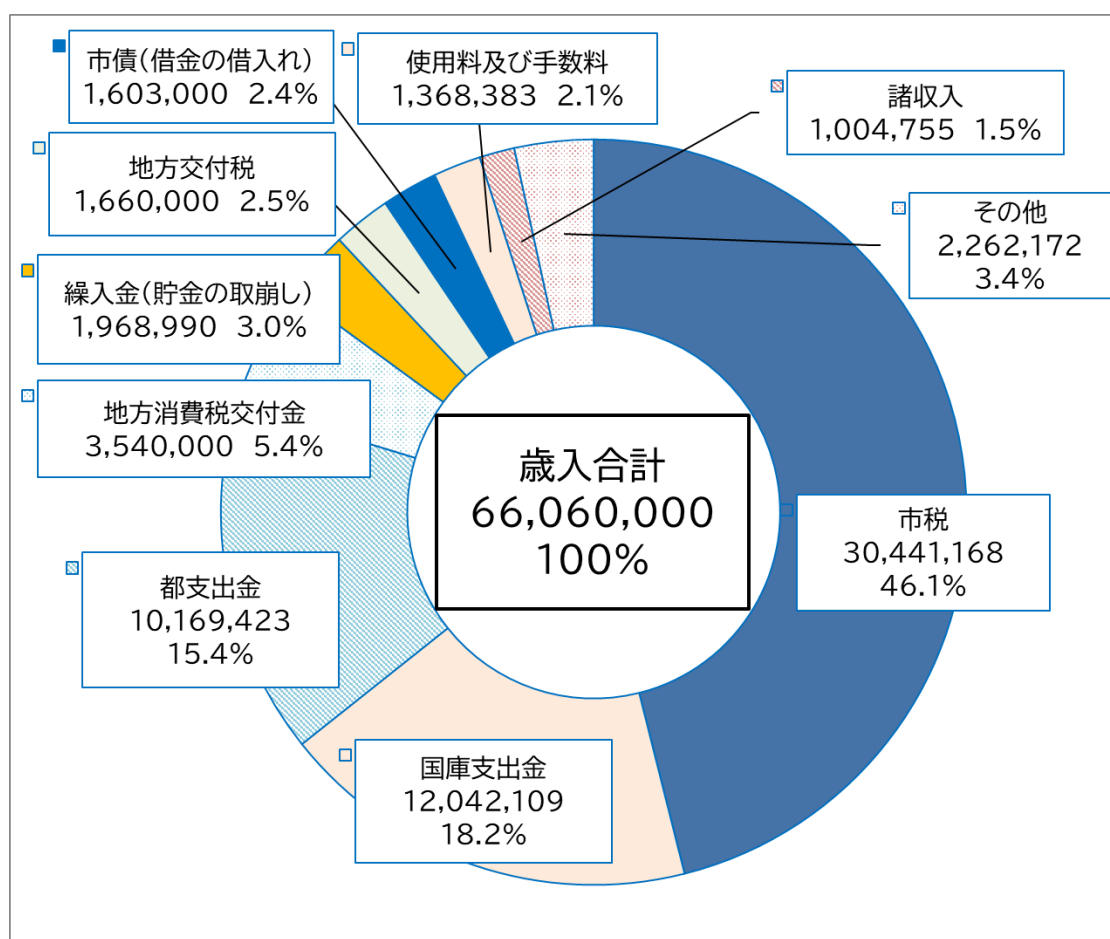
国庫支出金・都支出金は、法令等によって国・都道府県・市町村の間で負担割合が定められている経費や、道路整備など特定の事業を行うための収入で、市の収入の約 34%を占めています。

公共施設整備のように大きな資金が必要な事業を行う場合や、市税収入等の変動が大きい場合には、繰入金(基金という市の貯金を取り崩して収入に充てるもの)や市債(市の借金)によって経費を賄いますが、これらが合計で約 5%を占めます。

このほか、公共施設の利用や証明書の交付等に支払っていただく使用料・手数料など、市の事業は様々な収入によって賄われています。

〔グラフ3〕 歳入の構成図

(単位:千円、%)



※ その他＝法人事業税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰越金、株式等譲渡所得割交付金、地方譲与税、配当割交付金、財産収入、環境性能割交付金、利子割交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金、自動車取得税交付金

③ 歳入予算の増減内容

款 科目	R4 年度予算額	対前年度比増減額(率)
科目の説明	主な増減理由	
1 市税	304 億 4,117 万円	+15 億 9,077 万円(+5.5%)
市民に納めていただく市の税金で、市の収入の根幹・中心となります。 あらゆる歳出の財源として用いられる普通税(市民税、固定資産税など)と用途が特定されている目的税(都市計画税)があります。	個人市民税、法人市民税をはじめとする市税は新型コロナウイルス感染症の景気動向への影響が限定的だったことや納税義務者数が増加していることを受けて増加を見込んでいます。 固定資産税は令和3年度限りの新型コロナウイルス感染症に係る負担調整措置の終了や新築家屋の増などから増加となります。	
2 地方譲与税	2 億 8,250 万円	+4,950 万円(+21.2%)
地方譲与税は、本来地方税とすべき財源を、一旦国税として徴収し、国が地方団体へ譲与するものです。 日野市には、地方揮発油譲与税、地方道路譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税があります。	令和3年度の収入実績と国の収入見込み資料を基に増となります。 地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税は、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的だったことによる増加を見込んでいます。	
3～9 都税交付金	45 億 3,900 万円	+2 億 3,300 万円(+5.4%)
東京都が徴収した都税の一定割合が、一定の基準によって都内市区町村に按分されて交付されます。	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金が対象で内訳は次のとおりです。	
3 利子割交付金	3,900 万円	+500 万円(+14.7%)
預貯金の利子等に対する都民税利子割が財源です。 都民税利子割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。	預貯金の利子の増加が見込まれることなどにより増加を見込んでいます。	
4 配当割交付金	2 億円	+2,600 万円(+14.9%)
一定の上場株式の配当等に対する都民税配当割が財源です。 都民税配当割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。	企業収益の回復を背景に、上場株式等の配当等の増加が見込まれることにより増加を見込んでいます。	

5 株式等譲渡所得割交付金	2 億 5,000 万円	▲4,100 万円(▲14.1%)
一定の上場株式の譲渡益等に対する都民税株式等譲渡所得割が財源です。 都民税株式等譲渡所得割のうち約3/5が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。	関連指標である日経平均株価の動向が不透明であることを踏まえた減少を見込んでいます。	
6 法人事業税交付金	4 億 4,500 万円	+6,900 万円(+18.4%)
地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として交付されるものです。 都税の法人事業税のうち 7.7%が、都内市町村の従業者数に応じて交付されます。	企業収益が想定よりも堅調に推移していることや按分基準について、2/3 が法人税割額から従業者数になり、市町村に交付される比率が拡大することによる増加を見込んでいます。	
7 地方消費税交付金	35 億 4,000 万円	+1 億 6,700 万円(+5.0%)
商品の販売・サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引き取りに対する地方消費税(都税)が財源です。 都税の地方消費税のうち 1/2 が、都内市区町村の人口と従業者数に応じて交付されます。 税率の引き上げ分は、社会保障の財源になります。	消費動向への新型コロナウイルス感染症の影響が限定的だったことを踏まえ、増加を見込んでいます。	
8 自動車取得税交付金	0.1 万円	±0(±0.0%)
自動車の取得に対する自動車取得税(都税)が財源です。 都税の自動車取得税のうち約 7/10 が、都内市区町村の道路延長と面積に応じて交付されます。	令和元年 10 月からの消費税率改定にあわせて廃止されましたが、旧法分の支払いが想定されるため、予算科目として残しておくものです。	
9 環境性能割交付金	6,500 万円	+700 万円(+12.1%)
自動車の取得に対し課税される自動車税(都税)の環境性能割が財源です。 都税の自動車税環境性能割のうち約 47/100 が、都内市区町村の道路延長と面積に応じて交付されます。	東京都からの交付見込を反映して増となります。 また、自動車税環境性能割の臨時的軽減措置の終了に伴う増を見込んでいます。	

10 地方特例交付金	2 億 1,500 万円	▲1 億 4,884 万円(▲40.9%)
住宅ローン減税により個人市民税が減収となります。 環境性能割(自動車税、軽自動車税)が特例措置(税率 1%軽減)によって減収となります。 この減収を補てんするために国から交付されます。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた令和 3 年度分の固定資産税の軽減措置の終了に伴う「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」の廃止により減収を見込んでいます。	
11 地方交付税	16 億 6,000 万円	+6,900 万円(+4.3%)
一部国税の一定割合を財源として、地方公共団体間の税收等の不均衡を調整するために、一定の基準により国から市に交付されます。 一部が臨時財政対策債という借金に振り替えられています。	地方交付税は、市税については増を見込む一方、引き続き社会福祉費などの増が見込まれることから財源不足が大きくなることを踏まえて、増加を見込んでいます。	
12 交通安全対策特別交付金	1,700 万円	±0 円(±0.0%)
道路交通法の交通反則金が財源です。 道路交通安全対策の経費に充てるために、交通事故の発生件数などに応じて国から交付されます。	令和 3 年度の見込を踏まえて、同額を見込んでいます。	
13 分担金及び負担金	3 億 2,749 万円	+594 万円(+1.8%)
特定の事業の財源として、利益を受ける方に支払っていただくものです。 民間保育所の利用者負担金などがあります。	他市町村児童受託分負担金の増などから、増加を見込んでいます。	
14 使用料及び手数料	13 億 6,838 万円	+3,722 万円(+2.8%)
施設の利用や特定の事務によって利益を受ける方に支払っていただくものです。 各種公共施設の使用料や証明書交付のための手数料などがあります。	使用料は、南平体育館の開設に伴い増加しています。 手数料は、人口の増及び新型コロナウイルスの影響による在宅に伴うごみ量の増により、廃棄物(ごみ)処理手数料の増加を見込んでいます。	
15 国庫支出金	120 億 4,211 万円	+2 億 2,711 万円(+1.9%)
国と市の行う事業の経費負担区分に応じて、国が市に交付します。 ①生活保護費負担金のように法令に基づき国と市の負担割合が決まっている「負担金」、②特定の事業に対して交付される「補助金」、③国民年金の事務のように本来国の仕事を市に委託して行う場合に交付される「委託金」があります。	国庫負担金は、民間保育所や生活保護、障害者サービスなどの社会保障のための給付費の増加に連動して増加しています。 国庫補助金は、南平体育館整備事業や豊田小東校舎改築事業の完了に伴い減少を見込んでいます。	

16 都支出金	101 億 6,942 万円	+8,148 万円(+0.8%)
都と市の行う事業の経費負担区分に応じて、都が市に交付します。 国庫支出金と同様に 3 区分あります。	都負担金は、国庫負担金と同様に社会保障のための給付費の増加に連動して増加しています。 都補助金は、小学校端末整備の完了に伴い減少しています。 都委託金は、参議員議員選挙の執行により増加しています。	
17 財産収入	1 億 993 万円	▲41 万円(▲0.4%)
市の財産(土地・建物や物品など)の貸し付け、売り払い、運用等によって得られる収入です。 土地建物の貸付料や基金(貯金)の運用利子、資料等の物品販売に伴う収入などがあります。	令和 3 年度と同規模で計上しています。	
18 寄附金	1,125 万円	+5 万円(+0.4%)
市に対する現金の寄附です。	令和 3 年度と同規模で計上しています。	
19 繰入金	19 億 6,899 万円	▲32 億 7,099 万円(▲62.4%)
基金(貯金)を取り崩して(一般会計に繰り入れて)特定の事業の財源とするなど、税収等の不足を補います。	南平体育館の整備工事や豊田小学校東校舎の改築工事の完了に合わせて、特定目的基金からの繰入金が大幅に減少しています。	
20 繰越金	3 億円	±0 円(±0.0%)
前年度の決算剰余金を当該年度の歳入(繰越金)として扱います。	令和 3 年度と同額で計上しています。	
21 諸収入	10 億 476 万円	+1 億 1,656 万円(+13.1%)
他の科目に含まれない歳入をまとめたものです。 市税の延滞金、貸付金の元利収入、民間機関の助成金などがあります。	多摩都市モノレール株式会社への貸付金の償還が開始となることにより増加しています。	
22 市債	16 億 300 万円	▲19 億 9,040 万円(▲55.4%)
市の借金です。道路や公共施設の整備など多額の費用がかかる建設事業等の財源として借り入れを行います。 普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられており、市税などの補完として借り入れを行います。	建設事業のための借り入れは、南平体育館整備工事をはじめとする事業の完了に伴い、減少します。 臨時財政対策債の借り入れは、国が作成する令和 4 年度地方財政計画により抑制される見通しであり、減少を見込んでいます。	

④ 市税の増減内容

令和４年度の市税は、304億4,117万円で、対前年度比15億9,077万円(5.5%)の増を見込んでいます。市たばこ税を除いた全ての税目で増加となります。

① 個人市民税

納税者数の増や統計賃金の上昇などにより、対前年度比7億8,862万(6.2%)増の135億2,028万円となります。

② 法人市民税

新型コロナウイルス感染症の景気動向への影響が限定的だったことや、企業の業績が回復傾向にあること見込んで、対前年度比5億627万円(58.6%)増の13億6,984万円となります。

③ 固定資産税

新型コロナウイルス感染症に係る税制改正による負担調整措置が終了したことにより、対前年度比2億2,788万円(1.9%)増の119億8,603万円となります。

④ 軽自動車税

環境性能割の臨時的軽減措置が令和３年12月で終了したことを受け、対前年度比1,226万円(6.7%)増の1億9,433万円となります。

⑤ 市たばこ税

健康志向や税率引き上げによる消費本数の減少などから、対前年度比204万円(0.3%)減の8億575万円となります。

⑥ 都市計画税

固定資産税と同様に、新型コロナウイルス感染症に係る税制改正による負担調整措置が終了したことにより、対前年度比5,777万円(2.3%)増の25億6,495万円となります。

〔表3〕市税の内訳

(単位:千円、%)

市税内訳	R4年度	R3年度	対前年度比		市税構成比	
			増減額	増減率	R4年度	R3年度
① 個人市民税	13,520,279	12,731,656	788,623	6.2%	44.4%	44.1%
② 法人市民税	1,369,836	863,562	506,274	58.6%	4.5%	3.0%
③ 固定資産税	11,986,025	11,758,144	227,881	1.9%	39.4%	40.8%
④ 軽自動車税	194,326	182,063	12,263	6.7%	0.6%	0.6%
⑤ 市たばこ税	805,751	807,791	▲ 2,040	▲ 0.3%	2.7%	2.8%
⑥ 都市計画税	2,564,951	2,507,182	57,769	2.3%	8.4%	8.7%
市税合計	30,441,168	28,850,398	1,590,770	5.5%	100.0%	100.0%

(2) 歳入予算の推移(当初予算 10 年間)

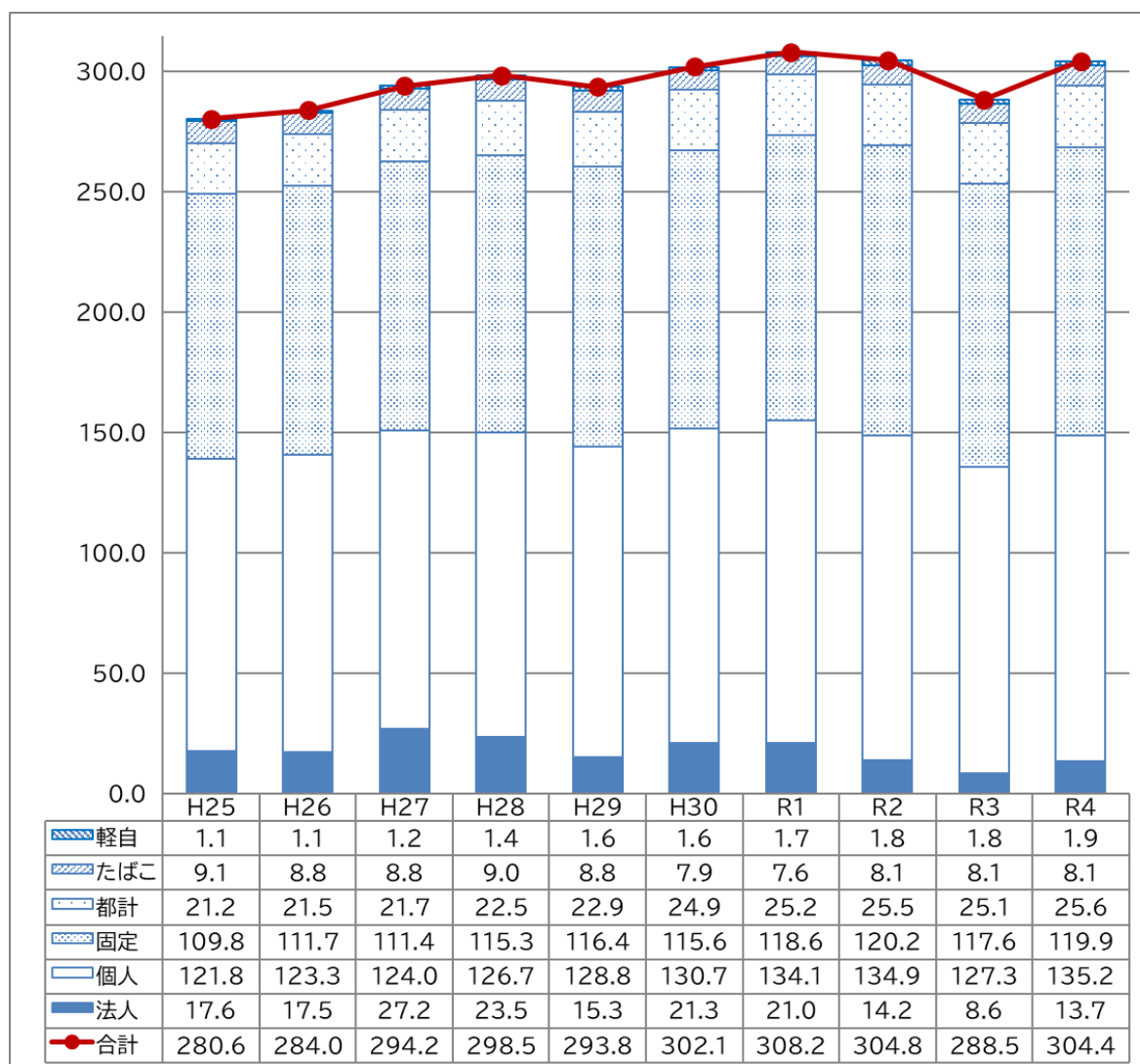
① 市税当初予算額 10 年間の推移

この 10 年間の市税当初予算額の推移では、リーマンショック以降、緩やかな景気回復と人口増加などによって、令和 2 年度まで大きな増減なく、ほぼ横ばいから微増で推移していました。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、大幅な減収を見込んでいましたが、令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響は想定よりも限定的であることが明らかになってきたことなどから、前年度比 15.9 億円の増収を見込んでいます。

今後も、税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

〔グラフ4〕市税当初予算額 10 年間の推移

(単位:億円)



② 歳入当初予算額 10 年間の推移

国・都支出金は、主に歳出の社会保障関連経費に連動することによる増加などから増加しています。

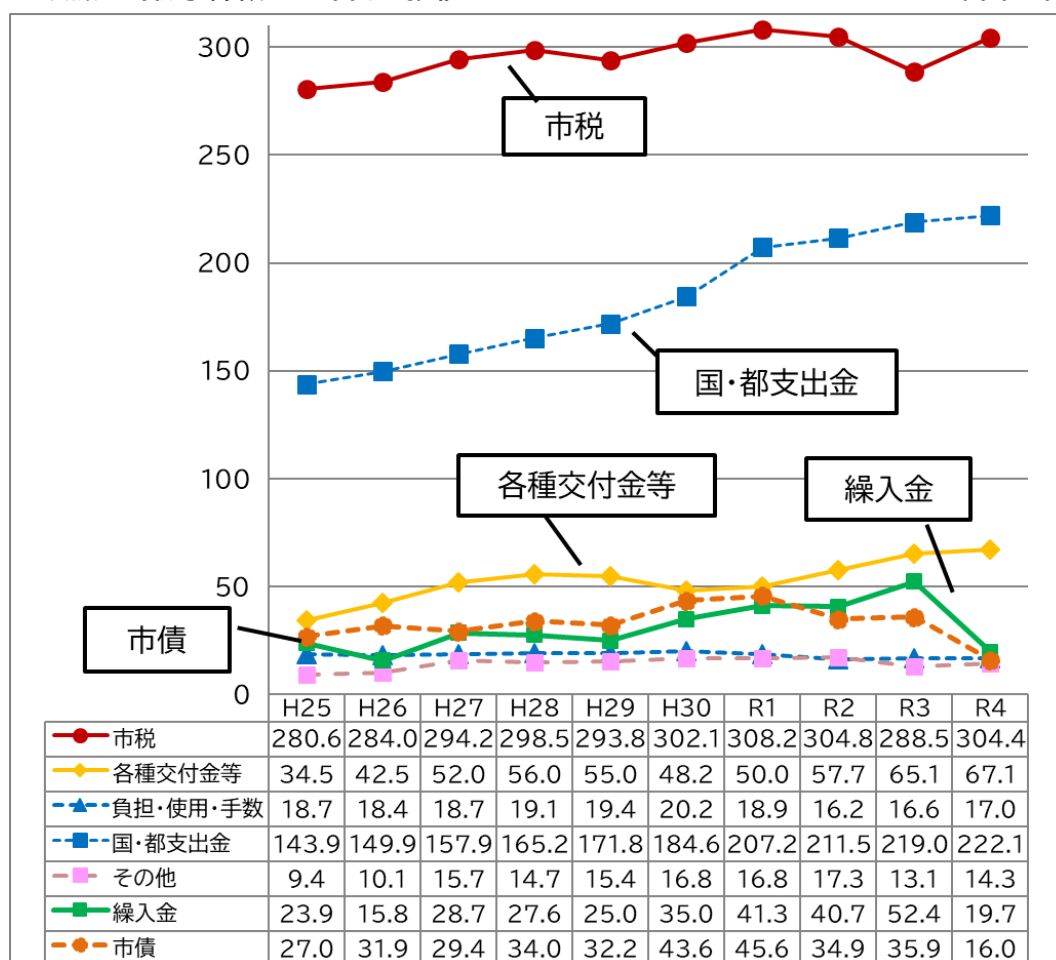
各種交付金等は、主に地方消費税交付金が都道府県間の清算基準の見直しなどから平成 30 年度に大きく減少しましたが、令和元年度から消費税率(国・地方)の引き上げにより増加、令和 4 年度も引き続き増加を見込んでいます。

基金(市の貯金)の取り崩しである繰入金と市債(市の借金)の借り入れは、平成 29 年度までは合計 40 億円～60 億円の間で推移していました。平成 30 年度から令和 3 年度までは増加傾向にありましたが、令和 4 年度は大規模工事の完了や投資的経費の平準化により 35.7 億円と減少しています。

今後も、基金の取り崩しや市債の借り入れに過度に頼らない財政運営に努めていく必要があります。

〔グラフ5〕歳入当初予算額 10 年間の推移

(単位:億円)



※ 各種交付金等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※ その他＝財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

3 歳出予算(一般会計)

(1) 歳出予算の概要

① 総括

教育費は南平体育館の整備工事や豊田小学校東校舎の改築工事の完了などから大幅に減少しています。

一方で、生活保護費や障害者自立支援給付費などの社会保障関連経費の増や国民健康保険をはじめとする民生特別会計への繰出金の増などから、民生費が継続的に増加しています。

〔表4〕 歳出の款別内訳

(単位:千円、%)

款	R4年度	R3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R4年度	R3年度
1 議会費	413,822	396,744	17,078	4.3%	0.6%	0.6%
2 総務費	6,341,777	6,593,413	▲ 251,636	▲ 3.8%	9.6%	9.6%
3 民生費	35,652,429	34,688,703	963,726	2.8%	54.0%	50.2%
4 衛生費	5,491,185	5,614,958	▲ 123,773	▲ 2.2%	8.3%	8.1%
5 労働費	50,682	51,118	▲ 436	▲ 0.9%	0.1%	0.1%
6 農業費	106,979	112,324	▲ 5,345	▲ 4.8%	0.2%	0.2%
7 商工費	537,589	568,683	▲ 31,094	▲ 5.5%	0.8%	0.8%
8 土木費	4,586,835	4,731,853	▲ 145,018	▲ 3.1%	6.9%	6.9%
9 消防費	2,407,617	2,189,451	218,166	10.0%	3.6%	3.2%
10 教育費	7,167,633	10,941,502	▲ 3,773,869	▲ 34.5%	10.9%	15.8%
11 公債費	3,173,263	3,060,963	112,300	3.7%	4.8%	4.4%
12 諸支出金	100,189	80,288	19,901	24.8%	0.2%	0.1%
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	66,060,000	69,060,000	▲ 3,000,000	▲ 4.3%	100.0%	100.0%

② 歳出予算(款別)の構成

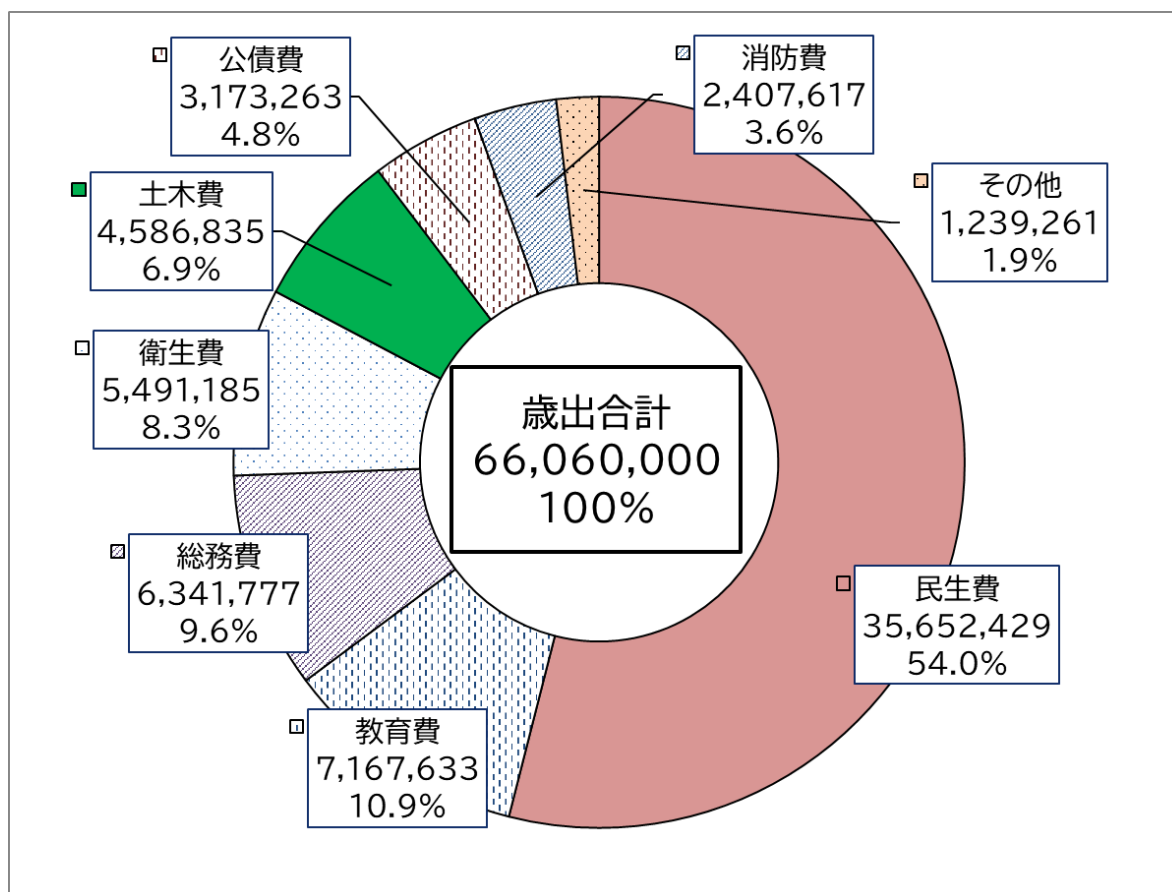
市は、住民生活に最も身近な基礎自治体として、福祉、保健衛生、環境保全、産業・農業の振興、道路等のインフラや公共施設など社会資本の整備、消防・防災、教育など、幅広い分野の行政サービスを担っています。

このため、市の予算は、款という行政目的別に区分整理して計上することになっています。

款別(目的別)では、子育て支援の充実、高齢化の進展等を背景に民生費が増加傾向にあり、予算の半分以上を占めています。

〔グラフ6〕 歳出(款別)の構成図

(単位:千円、%)



※ その他＝議会費、労働費、農業費、商工費、諸支出金、予備費

③ 歳出予算(款別)の増減内容

款 科目	R4 年度予算額	対前年度比増減額(率)
科目の説明	主な増減理由	
1 議会費	4 億 1,382 万円	+1,708 万円(+4.3%)
市議会議員の報酬や、会議録や市議会だよりの作成、インターネット中継など、市議会の活動に必要な経費です。	4 月 1 日における議員在籍人数の差異による負担金の増などから増加しています。	
2 総務費	63 億 4,178 万円	▲2 億 5,164 万円(▲3.8%)
市政の企画経営、人事・文書・財務会計の管理、庁舎等の財産の維持管理、広報広聴、情報システム、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計、監査など、市全般の企画や管理運営等に必要な経費です。	住民情報システム共同利用の稼働に伴う導入経費の減や、本庁舎の換気設備改修工事、各種選挙の完了、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の終了などから減少しています。	
3 民生費	356 億 5,243 万円	+9 億 6,373 万円(+2.8%)
高齢者・障害者福祉、子育て支援、生活保護などの社会保障や地域コミュニティの振興等に必要な経費です。	障害福祉サービス利用者の増加、生活保護被保護者の増加などから社会保障のための給付費や補助金などが増加しています。 また、国民健康保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加しています。	
4 衛生費	54 億 9,119 万円	▲ 1 億 2,377 万円(▲2.2%)
健康増進、予防接種、環境政策、ごみ処理、病院などの健康・衛生的な生活環境に必要な経費です。	石田環境プラザ建設工事の完了や病院事業会計への繰出金の見直しなどにより減少しています。	
5 労働費	5,068 万円	▲44 万円(▲0.9%)
雇用対策や勤労者福祉などに必要な経費です。	しごとサポートひのの機能移転の完了などから減少しています。	
6 農業費	1 億 698 万円	▲ 535 万円(▲4.8%)
農業の振興、農業委員会の運営などに必要な経費です。	補助対象事業の完了に伴う都市農地保全支援プロジェクト事業費補助金の減などから減少しています。	

7 商工費	5 億 3,759 万円	▲3,109 万円(▲5.5%)
産業や観光の振興などに必要な経費です。	企業立地奨励金対象企業の一部について奨励金支給期間が満了したことなどから減少しています。	
8 土木費	45 億 8,684 万円	▲1 億 4,502 万円(▲3.1%)
道路・橋りょう・河川・公園・市営住宅等の維持管理・新設改良、都市計画などに必要な経費です。	旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室の修復完了や、下水道事業会計における企業債償還の減に伴う繰出金の減などから減少しています。	
9 消防費	24 億 762 万円	+2 億 1,817 万円(+10.0%)
消防や救急、防災などに必要な経費です。	消防団詰所の移転に伴う工事などから増加しています。	
10 教育費	71 億 6,763 万円	▲37 億 7,387 万円(▲34.5%)
小中学校や幼稚園の学校教育、図書館や公民館などの社会教育、スポーツ振興などに必要な経費です。	南平体育館の整備工事や豊田小学校東校舎改築工事の完了などから減少しています。	
11 公債費	31 億 7,326 万円	+1 億 1,230 万円(+3.7%)
市の借金である市債の返済(元利償還金)に必要な経費です。	平成 30 年度に借入れたプラスチック類資源化施設建設工事などに係る市債の元金返済が始まることなどから増加しています。	
12 諸支出金	1 億 19 万円	+1,990 万円(+24.8%)
日野市土地開発公社にかかる経費です。	土地開発公社の経営健全化のために借入金の利子と保有土地の民間売却に伴う差損を補助しています。 借入金の金利上昇分への対応により増加しています。	
13 予備費	3,000 万円	±0 円(±0.0%)
予算編成時点では見込めない、予期しなかった支出などに備えるための経費です。	例年 3,000 万円を計上し、災害・事故などに伴う緊急的な支出に備えています。	

政策的に取り組む新規事業などについては、
29 ページからの (参考資料) 主要な施策と主な事業 をご覧ください。

④ 歳出予算(性質別)の構成

歳出予算の性質別は、予算の使われ方について、支出の結果として何をもたらすのかという観点で分類したものです。

性質別では、扶助費(生活保護費などの社会保障のための給付費)が最も多く、市の予算の約35%を占めています。また、保育園の定員拡大などの子育て支援や、高齢化の進展などを背景に継続的な増加傾向にあります。

この次に多いのが、人件費(職員の給料や各種委員の報酬など)、物件費(委託料や賃借料、光熱水費や消耗品の購入など)、繰出金(国民健康保険や介護保険などの特別会計に支出するお金)などとなっています。

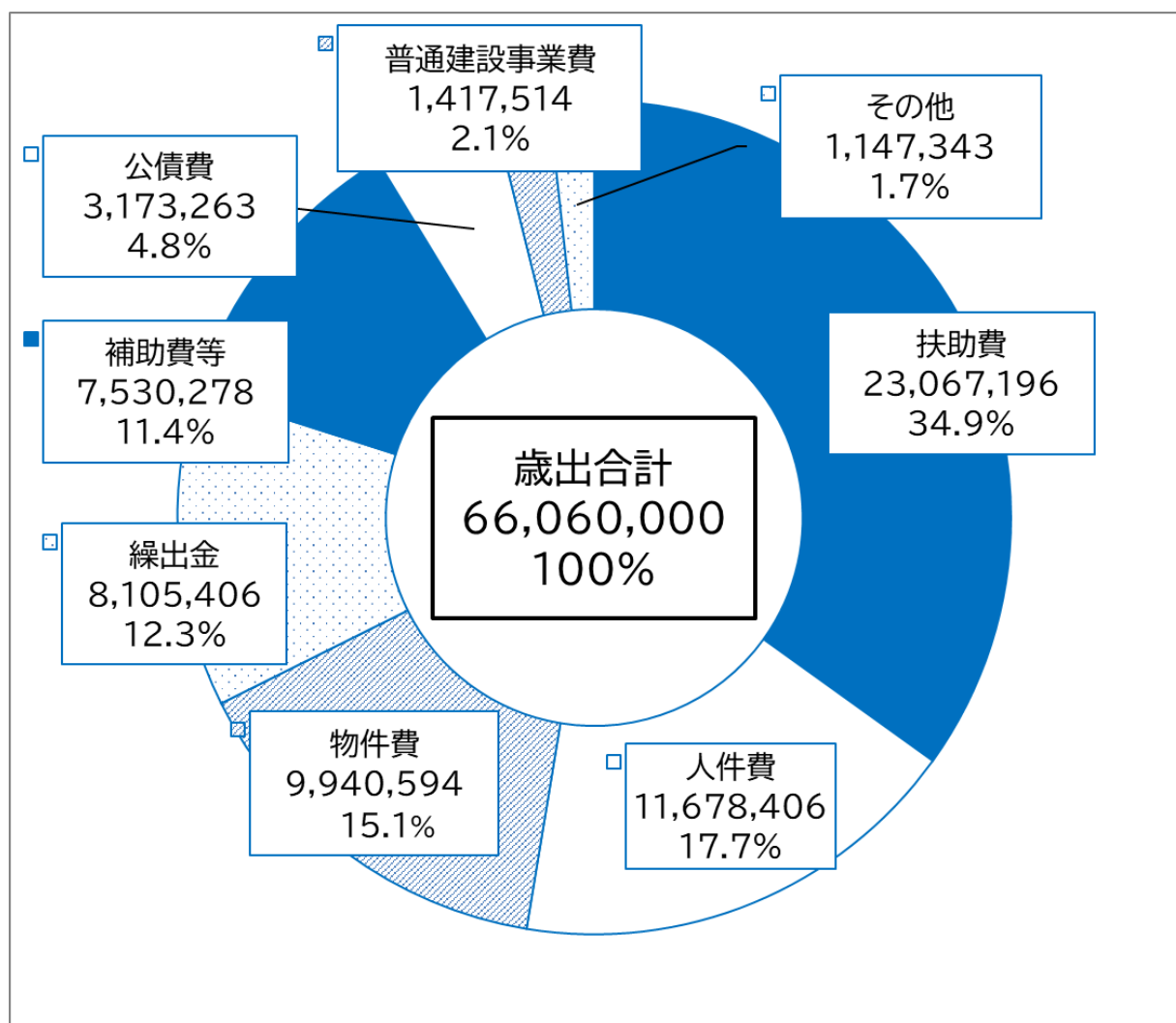
〔表5〕歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

性質	R4年度	R3年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R4年度	R3年度
1 人件費	11,678,406	12,049,027	▲ 370,621	▲ 3.1%	17.7%	17.5%
2 物件費	9,940,594	10,459,280	▲ 518,686	▲ 5.0%	15.1%	15.2%
3 維持補修費	352,167	235,573	116,594	49.5%	0.5%	0.3%
4 扶助費	23,067,196	22,110,349	956,847	4.3%	34.9%	32.0%
5 補助費等	7,530,278	7,661,682	▲ 131,404	▲ 1.7%	11.4%	11.1%
6 普通建設事業費	1,417,514	5,070,636	▲ 3,653,122	▲ 72.0%	2.1%	7.4%
7 災害復旧事業費	0	29,406	▲ 29,406	皆減	0.0%	0.0%
8 失業対策事業費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
9 公債費	3,173,263	3,060,963	112,300	3.7%	4.8%	4.4%
10 積立金	318,265	10,592	307,673	2,904.8%	0.5%	0.0%
11 投資及び出資金	446,911	501,814	▲ 54,903	▲ 10.9%	0.7%	0.7%
12 貸付金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
13 繰出金	8,105,406	7,840,678	264,728	3.4%	12.3%	11.4%
14 予備費	30,000	30,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	66,060,000	69,060,000	▲ 3,000,000	▲ 4.3%	100.0%	100.0%

〔グラフ7〕 歳出(性質別)の構成図

(単位:千円、%)



※ その他＝維持補修費、積立金、投資及び出資金、予備費

⑤ 歳出予算(性質別)の増減内容

性質区分	R4 年度予算額	対前年度比増減(率)
区分の説明	主な増減理由	
1 人件費	116 億 7,841 万円	▲3 億 7,062 万円(▲3.1%)
議員報酬、職員の給料・手当、各種委員や嘱託職員の報酬など人にかかる経費です。	職員構成の変動や各種選挙の完了に伴う時間外勤務手当の減、東京都人事委員会勧告に対応した期末手当の減、一部の人件費について特別会計に移管したことなどから減少しています。	
2 物件費	99 億 4,059 万円	▲5 億 1,869 万円(▲5.0%)
委託料、光熱水費、物品等の購入や賃貸借、郵便料などの経費です。 (公共施設の設計委託など普通建設事業に該当するものを除く)	住民情報システム共同利用の導入が完了したことや各種選挙の執行、南平体育館整備完了に伴う備品購入や各種設備の導入経費の減などにより減少しています。	
3 維持補修費	3 億 5,217 万円	+1 億 1,659 万円(+49.5%)
公共施設等の修繕等の経費です。 (公共施設の大規模改修など普通建設事業に該当するものを除く)	プラスチック類資源化施設の破砕機等の修繕による増や、交通安全施設、道路反射鏡などの修繕単価の増を見込んでいます。	
4 扶助費	230 億 6,720 万円	+9 億 5,685 万円(+4.3%)
福祉の法令等に基づいて支出される各種扶助のための経費です。	高齢化に伴う対象者の増やサービス利用の増などから、生活保護費や障害者介護給付費等が増となり増加しています。 保育園の民営化に伴う民間保育園の増加などから保育所等への給付費が増となり増加しています。	
5 補助費等	75 億 3,028 万円	▲1 億 3,140 万円(▲1.7%)
市民や団体などへの補助・助成金や一部事務組合などへの負担金、下水道事業や市立病院事業へ支出する経費などです。 (民間施設の建設補助など普通建設事業に該当するものを除く)	介護事業所への整備補助金の減のほか、下水道事業会計や市立病院事業会計への負担金等の減により減少を見込んでいます。	
6 普通建設事業費	14 億 1,751 万円	▲36 億 5,312 万円(▲72.0%)
道路橋りょうや公園、学校など公共施設等の建設や用地購入、民間施設の建設補助などの経費です。	市役所本庁舎の長寿命化・機能向上対策工事の進捗などによる増はありますが、南平体育館の整備工事や豊田小学校東校舎改築工事の完了などにより減少しています。	

7 災害復旧事業費	0 万円	▲2,941 万円(皆減)
令和元年台風 19 号に対応する経費です。	日野用水堰頭首工復旧工事等の進捗により減少しています。	
8 失業対策事業費	0 万円	±0 万円(±0.0%)
失業者に就業の機会を与えることを主たる目的として、道路、河川、公園の整備等を行う事業に要する経費です。	該当はありません。	
9 公債費	31 億 7,326 万円	+1 億 1,230 万円(+3.7%)
市の借金である市債の返済(元利償還金)の経費です。	平成 30 年度に借り入れたプラスチック類資源化施設建設工事などに係る市債の元金返済が始まることなどから増加しています。	
10 積立金	3 億 1,827 万円	+3 億 767 万円(+2,904.8%)
市の貯金である基金に積み立てる経費です。	事業の状況に応じた各基金への積立てに伴い増加しています。	
11 投資及び出資金	4 億 4,691 万円	▲5,490 万円(▲10.9%)
財団法人への出えんや、公社・協会などへの出資にかかる経費です。	下水道事業会計の市債償還の進捗により減少しています。	
12 貸付金	0 万円	±0 万円(±0.0%)
市民等への貸し付けにかかる経費です。	該当はありません。	
13 繰出金	81 億 541 万円	+2 億 6,473 万円(+3.4%)
一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令等の基準により負担する経費のほか、特別会計の不足額を補うための経費もあります。	国民健康保険は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えからの回復による保険給付費の増、介護保険や後期高齢者医療は、高齢化の進展などによる対象者の増などから増加しています。 ※介護保険・後期高齢者医療の特別会計への繰出金は、高齢化の進展を受けて、今後も増加が予想されます。	
14 予備費	3,000 万円	±0 円(±0.0%)
予算編成時点では見込めない、予期しなかった支出などに備えるための経費です。	例年 3,000 万円を計上し、災害・事故などに伴う緊急的な支出に備えています。	

(2) 歳出予算の推移(当初予算 10 年間)

① 歳出予算(款別)10 年間の推移

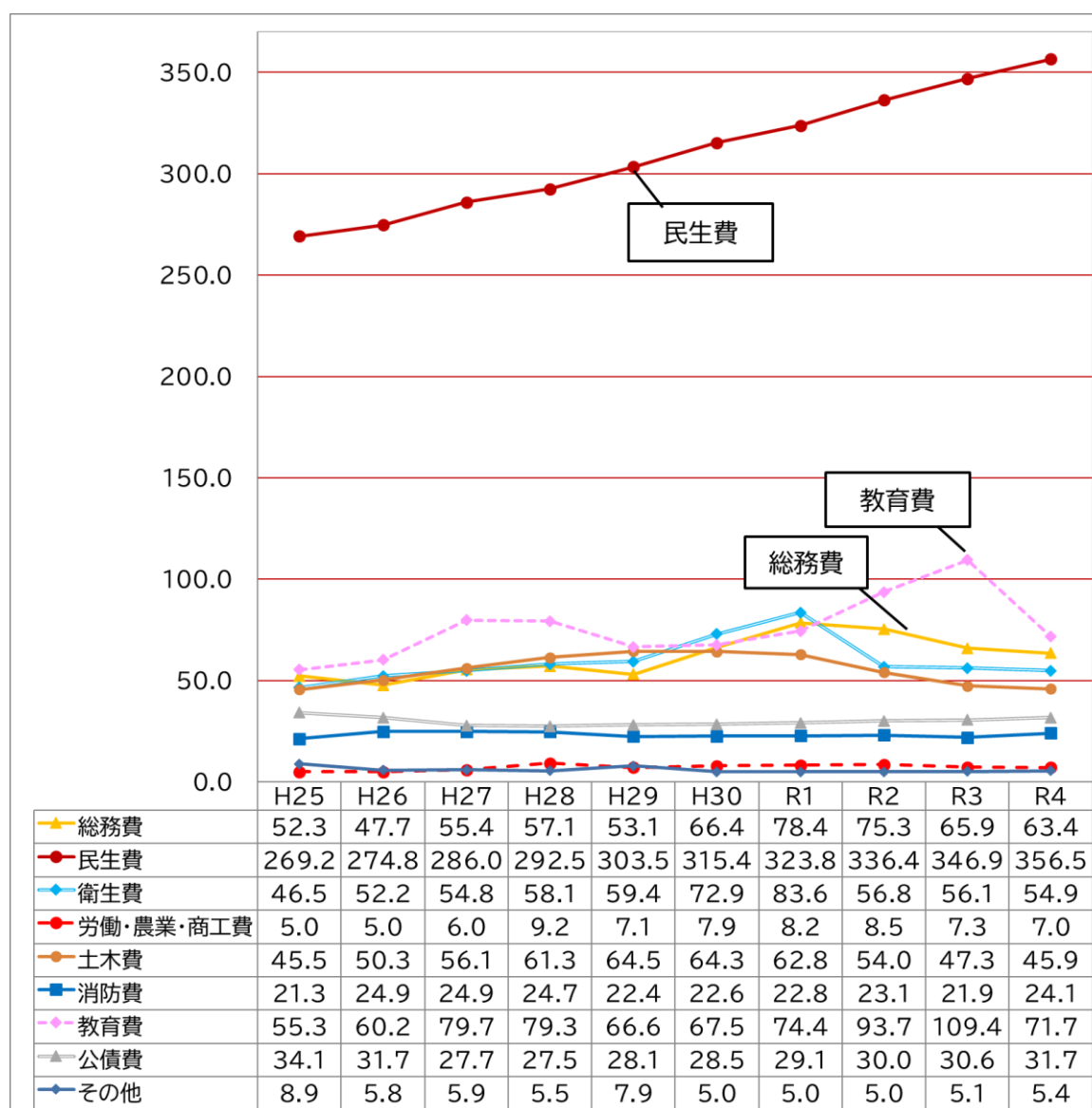
民生費は、子育て支援の充実や高齢化の進展などを背景に、平成 25 年度以降右肩上がりで、この 10 年間で約 1.3 倍、約 87 億円の増となっています。

教育費は、令和 29 年度以降、継続的に増加していましたが、令和 4 年度は南平体育館の整備や豊田小学校東校舎改築工事の完了などから減少しました。

総務費は増減があるものの、この 10 年間で約 1.2 倍、約 11 億円の増となっています。

〔グラフ8〕 歳出(款別)の推移

(単位:億円)



※その他＝議会費、諸支出金、予備費

② 歳出予算(性質別)10 年間の推移

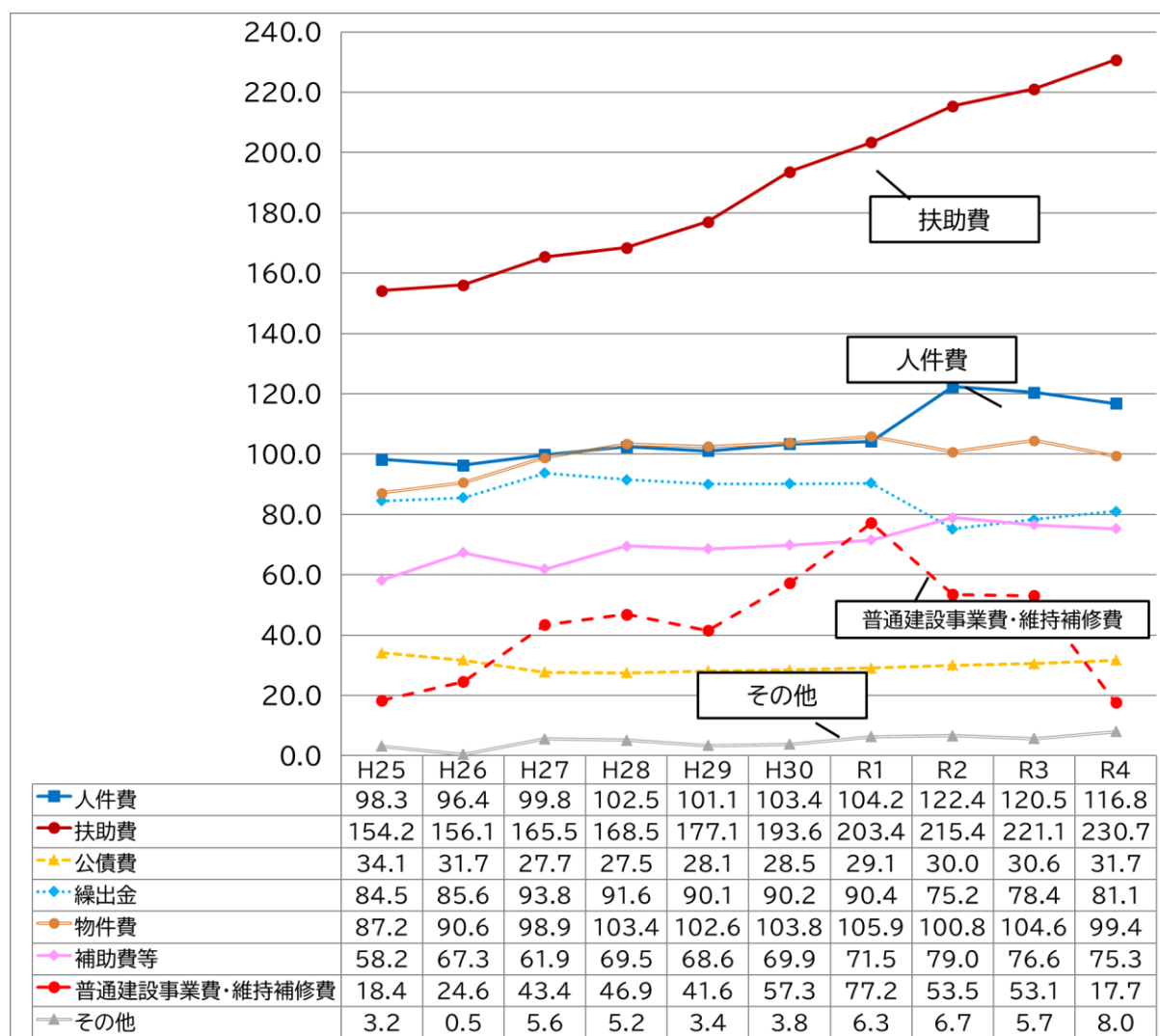
扶助費は、子育て支援の充実や高齢化の進展などを背景にこの 10 年間で約 1.5 倍、約 75 億円の増となっています。

人件費は、会計年度任用職員制度の開始により令和 2 年度から急増しました。令和 4 年度は、前年度から微減となりましたが、依然として高い水準にあります。

普通建設事業費、維持補修費は、投資的経費の平準化や大型工事の完了により減少しており、前年度比で約 35 億の減となっています。

〔グラフ9〕 歳出(性質別)の推移

(単位:億円)



※その他＝災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、予備費

4 基金・市債

(1) 基金(市の貯金)

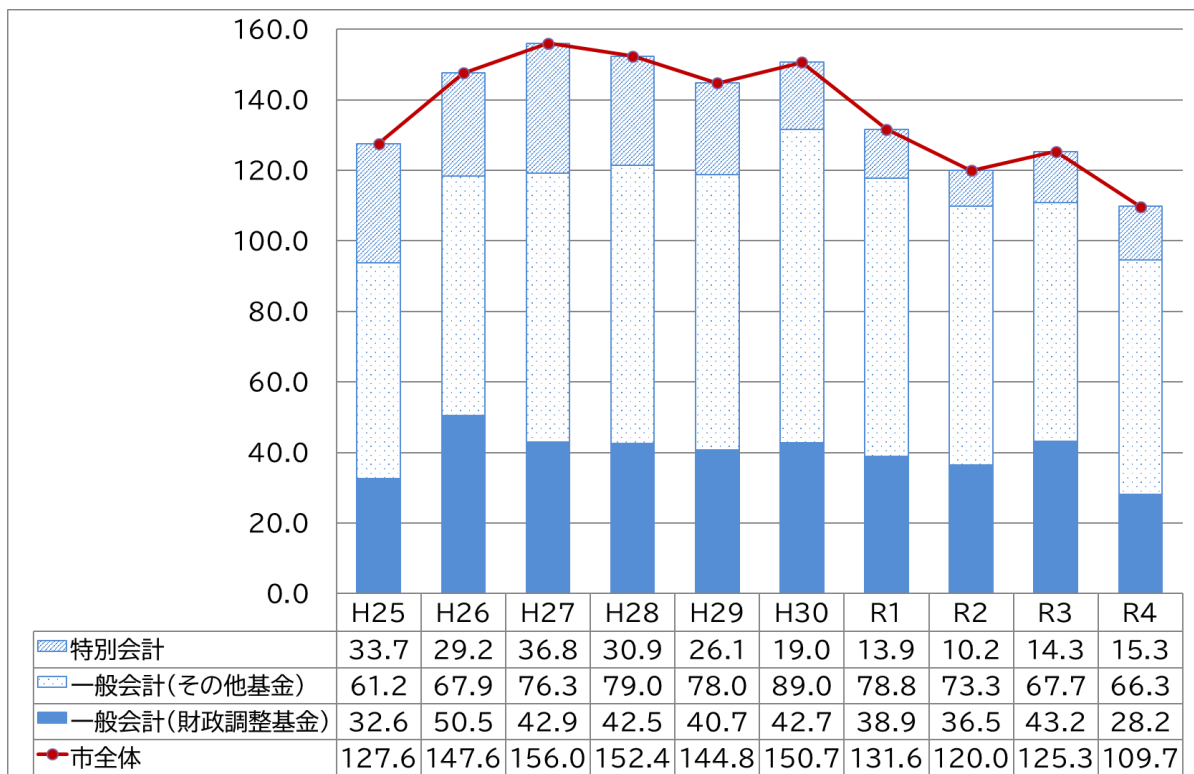
財政調整基金は、急激な税収減などによる年度間の財源調整や自然災害への備えを目的とするものです。

財政調整基金の基金残高は、平成 27 年度以降、40 億円前後で推移していました。令和元年度から 2 年連続で減少しましたが、市税の回復傾向などから、令和 3 年度の基金残高は回復する見込みです。

特定目的基金は、公共施設整備など特定の目的のためのものです。今後見込まれる老朽化した施設の更新などに要する多額の経費を賄うため、計画的な積立が必要です。

〔グラフ10〕基金残高の推移

(単位:億円)



※ H25～R2 年度は決算額(各年度 3 月 31 日現在、例:R2=R3.3.31)、R3 年度は最終補正予算編成後の残高見込額、R4 年度は当初予算編成後の残高見込額です。

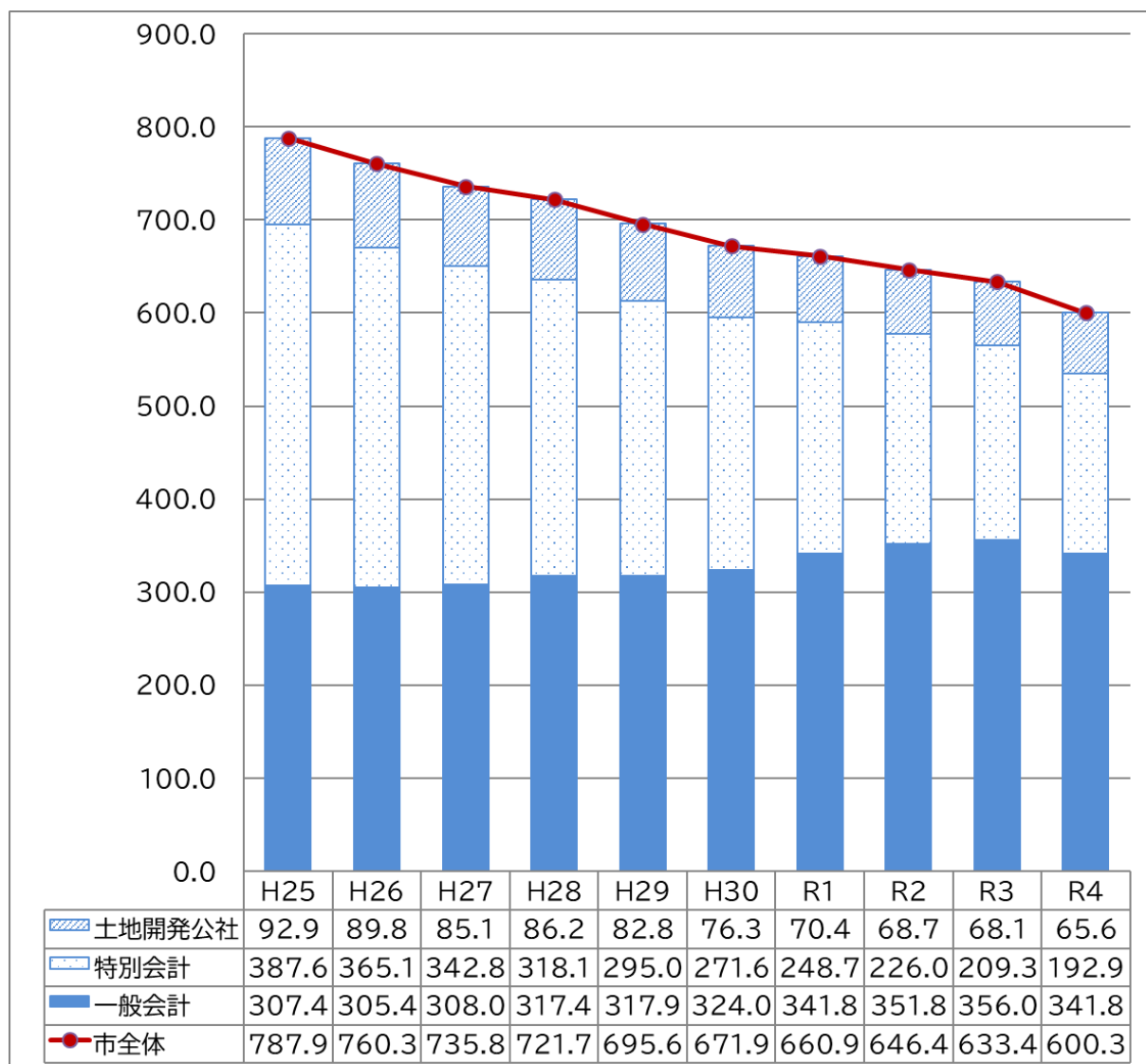
(2) 市債(市の借金)

市の借金である市債は、平成 25 年度に 780 億円以上あった残高が、この 10 年間で 185 億円以上減っています。一般会計の市債残高は、平成 26 年度以降増加に転じていましたが、令和 4 年度は大型工事の完了や投資的経費の平準化により、工事関係の市債の借入額が抑制されたため、減少する見込みです。

今後も、市の貯金である基金とのバランスを見ながら、市債残高を着実に減らしていけるよう取り組んでまいります。

〔グラフ11〕市債等残高の推移

(単位:億円)



※ H25～R2 年度は決算額、R3 年度は最終補正予算編成後の残高見込額、R4 年度は当初予算編成後の残高見込額です。

5 市民一人あたりの予算

令和 4 年度一般会計予算 660.6 億円を市民一人あたりに換算すると、35 万 2,688 円(令和 4 年 1 月 1 日現在)となります。

サービスの区分ごと(目的別)の内訳は、以下のとおりです。

〔表6〕 市民一人あたりにおける歳出予算額(目的別)

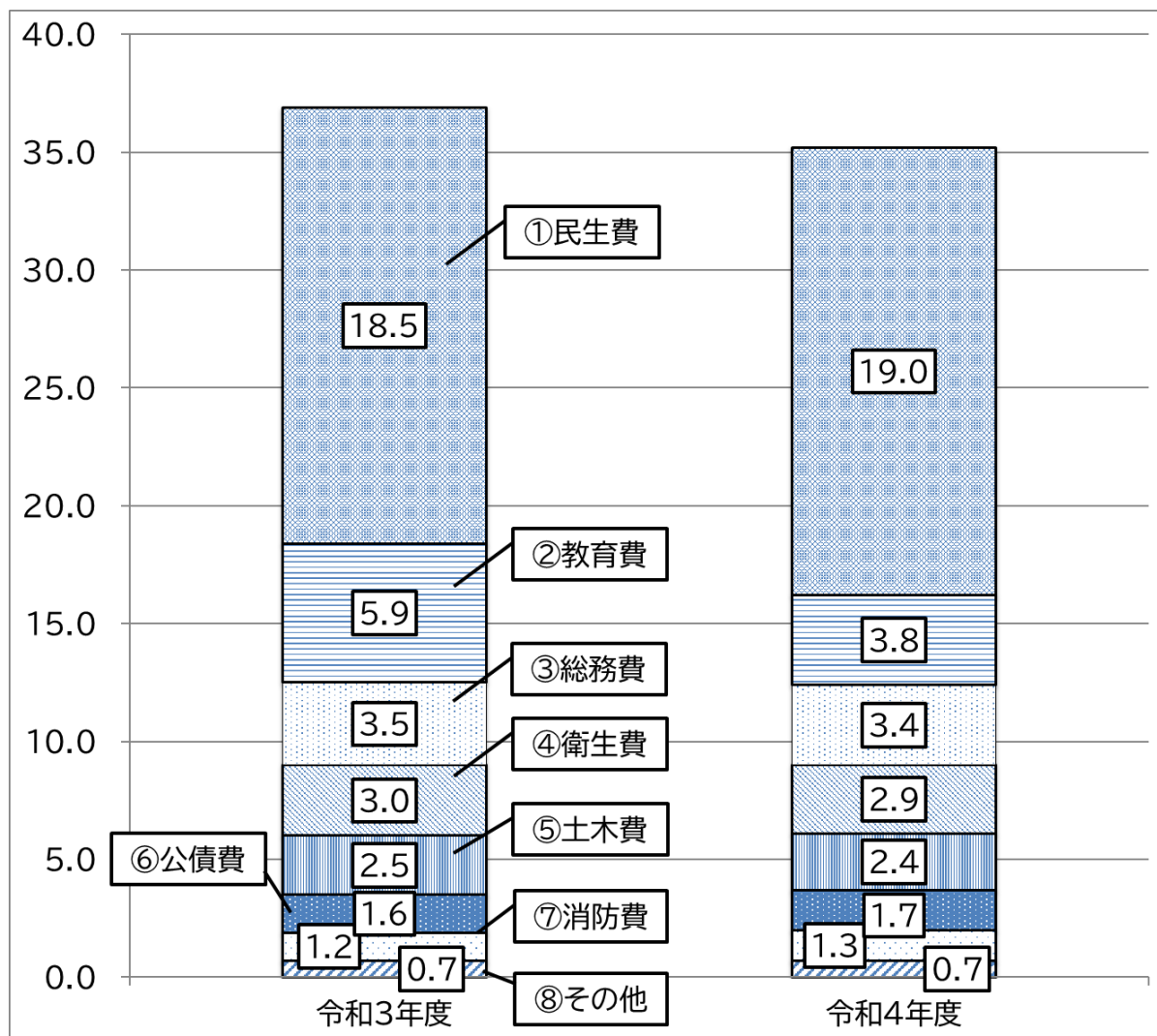
サービスの区分(目的別)	R4 年度	対前年度比
		増減額
①民生費 (高齢者や障害者などに対する社会福祉、児童福祉や生活保護のための費用)	19 万 0,345 円	+4,871 円
②教育費 (小・中学校教育、社会教育、市民会館、公民館活動、スポーツ活動などの費用)	3 万 8,267 円	▲2万 235 円
③総務費 (庁舎管理、徴税、統計、選挙事務や戸籍、住民登録などに必要な費用)	3 万 3,858 円	▲1,396 円
④衛生費 (ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの費用)	2 万 9,317 円	▲705 円
⑤土木費 (道路の新設・維持管理や公園整備、市営住宅の維持管理などの費用)	2 万 4,489 円	▲811 円
⑥公債費 (市債(市の借り入れたお金)の返済のための費用)	1 万 6,942 円	+576 円
⑦消防費 (消防活動、災害対策などの費用)	1 万 2,854 円	+1,147 円
⑧その他 (市議会運営、労働、農業、商工振興などのための費用)	6,616 円	▲10 円
	35 万 2,688 円	▲1 万 6,563 円

※令和 4 年 1 月 1 日現在の人口 18 万 7,304 人で算出しています。

※金額は欄ごとに 1 円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

〔グラフ12〕市民一人あたりにおける歳出予算の比較

(単位:万円)



(参考資料) 主要施策と主な事業

No	事業名称	主管課	事業概要	区分	予算名称	R4 予算額 単位：千円
1. 新型コロナウイルス感染症対策						105,330
1	「新型コロナあんしん健康相談窓口」の運営	健康課	2月から開始した「新型コロナあんしん健康相談窓口」のコールセンター窓口を、R4年度も継続するもの。 人員：看護職2～3名配置 開設日：平日 8時30分～17時00分			令和4年度補正予算により対応予定
2	コロナワクチン接種の前倒し実施	健康課	オミクロン株による第六波が継続する中で、市民の健康を守り、社会活動の継続を図るために、ワクチンの早期接種を推進するもの。			令和4年度補正予算により対応予定
3	新型コロナウイルスワクチン接種会場駐車場整備	企画経営課	令和3年度に引き続き、新型コロナワクチン接種会場となる生活・保健センターの臨時駐車場として、土地を借り上げるもの。また、ワクチン接種会場としての利用が終了後、土地を返還するにあたり、原状回復工事を行うもの。	継続	新型コロナウイルスワクチン接種会場駐車場整備経費	6,900
4	産後支援事業	子ども家庭支援センター	新型コロナウイルス感染症の流行により、里帰り出産や実家等からの支援を受けられない産後家庭が増えている状況を受け、実家等からの支援を受けられず孤立する産後家庭を対象に、産後の母親が健康を保てるよう栄養バランスの取れた昼食を定期的に届け、合わせて健康状態の確認や児童虐待防止の見守りを行うもの。 ※コロナ対策として令和2年度19号補正で予算化し、繰り越して令和3年度に開始した事業	継続	産後家庭向け配食サービス業務委託料	3,119
5	新型コロナウイルス感染症対策事業（PCR検査）	子育て課	新型コロナウイルス感染症による子育て施設等でのクラスター発生を防止し、安全安心な施設運営等をするとともに、子どもたちの居場所等を保障するため、子育て施設等においてPCR検査を実施する。 対象：学童クラブ、児童館、保育園、エール、子ども家庭支援センターの職員及び利用者等	継続	新型コロナウイルス感染症対策事業経費	36,300
6	新型コロナウイルス感染症対策事業（PCR検査）	学校課	新型コロナウイルス感染症による学校等でのクラスター発生を防止し、安全安心な学校運営等をするとともに、子どもたちの学びを保障するため、学校等においてPCR検査を実施する。 対象：市立幼稚園、小・中学校及び教育センターの職員及び児童・生徒等	継続	新型コロナウイルス感染症対策事業経費	40,043
7	小学校費/ 新型コロナウイルス感染症対策事業	学校課	学校における新型コロナウイルス感染症対策の支援として、消毒液等の保健衛生品の追加的な購入経費や、感染防止の徹底のため、保健室等の衛生環境の向上に必要な備品等を購入する経費を支援することにより、児童生徒の学習を保証し、学校教育活動の円滑な運営が図られる。	継続	学校保健経費/学校保健費（小学校費）	8,000
8	中学校費/ 新型コロナウイルス感染症対策事業	学校課	学校における新型コロナウイルス感染症対策の支援として、消毒液等の保健衛生品の追加的な購入経費や、感染防止の徹底のため、保健室等の衛生環境の向上に必要な備品等を購入する経費を支援することにより、児童生徒の学習を保証し、学校教育活動の円滑な運営が図られる。	継続	学校保健経費/学校保健費（中学校費）	3,520
9	在宅要介護者受入体制整備事業	高齢福祉課	・R2、R3年度事業の継続 ・要介護高齢者の介護者がコロナに感染した場合に、介護できなくなった高齢者への支援に協力する、介護事業所への補助	継続	在宅要介護者受入体制整備事業経費	967
10	新型感染症緊急対策事業	健康課	・R3事業の継続 ①消毒液、防護服、フェイスシールド等の備蓄 ②自宅療養者向けの食糧支援のため、食料の備蓄及び配送委託の計上	継続	新型感染症緊急対策経費	6,481

No	事業名称	主管課	事業概要	区分	予算名称	R4 予算額 単位：千円
1. 新型コロナウイルス感染症対策						46,288
11	PCR検査体制確保事業	健康課	・R3事業の継続 ・高齢者施設、障害者施設、特別支援学級等の新規入所者及び保健所から濃厚接触判断が出なかった人のうち、市が検査が必要と判断した者に対して、PCR検査を行う。	継続	PCR検査体制確保事業経費	971
12	在宅要介護者受入体制整備事業	障害福祉課	・R2,R3年度事業の継続 ・要介護である障害者の介護者がコロナに感染した場合に、介護者が療養中、要介護者の日常生活を支援するための体制整備。	継続	在宅要介護者受入体制整備事業経費	4,280
13	障害者仕事創出事業	障害福祉課	・R2,R3事業の継続 ・就労系の事業所ではコロナの影響で、一般企業からの依頼などが減少し利用者に支払われる工賃が減少しているため、令和2年度から工賃の回復の効果も狙い、感染防止対策を取ったうえでの作業として作業単価を設定する（従来の約3倍） ・これまでの取組から、市内小中学校や公園での作業を通じて、地域との交流が生まれており、障害者理解にも繋がっている。	継続	障害者仕事創出事業経費	7,416
14	ひとり親家庭家賃助成事業（新型コロナウイルス感染症対応分）	セーフティネットコールセンター	・R2,R3事業の継続 ・既存の制度から年齢要件で外れた、19・20歳になる学年の学生を扶養している低所得のひとり親等世帯へ、月1万円の家賃助成を行う。 ・新型コロナウイルスの影響が続き、貧困世帯の状況が改善しない中、既存制度で賄えない世帯への支援を引き続き行う。	継続	ひとり親家庭家賃助成事業経費（新型コロナウイルス感染症対応分）	5,405
15	住居確保給付事業	セーフティネットコールセンター	新型コロナを受け家賃を払えない方に対して、住居確保給付金を支給する。制度改正による支給期間の長期化を踏まえ（最大9ヶ月）、R4必要経費を予算化する。	継続	住居確保給付措置費	27,216
16	市立病院事業への補助	財政課	地域の様々な医療機関が新型コロナの診療で逼迫する中、二次救急医療を担う地域の中核病院として、他病院で受入れ困難な脳血管疾患を始めとする一般急性期疾患に円滑に対応するため、MRI装置の更新を行うもの。 MRI装置は、特にコロナ禍の「救急医療の東京ルール」の事業において頻発する搬送先の選定が困難な「脳血管疾患」や「骨折等の整形外科疾患」についての受け入れ先病院として必須な医療機器であり、その費用の一部を補助するもの。	新規		令和4年度補正予算 により対応予定
17	参議院議員選挙運営	選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙において、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を行い、投票環境の整備による公平で公正な選挙の執行により投票率の向上を図る。	新規	参議院議員選挙運営経費	1,000

No	事業名称	主管課	事業概要	区分	予算名称	R4 予算額 単位：千円
2. 市政運営とサービスの高度化を支える体制づくり						243,038
18	収納事務の合理化・効率化とサービスの向上	市民部ほか	市税・保険料等の収納に、スマホ決済などのキャッシュレス支払いができるようにするもの。令和4年4月1日から実施。	新規	戸籍住民基本台帳経費ほか	1,646ほか
19	住民情報システム事業	情報政策課	立川市、三鷹市、小金井市及び日野市による住民情報システム共同利用	継続	住民情報システム事業経費	183,654
20	2030ビジョン・総合戦略策定事業	企画経営課	2020及び総合戦略の後継計画として、将来を見据えて、不確実性が増す状況を共有し、その解決に向けた新たな考え方を見出し、乗り越える指針として、ビジョンを策定するもの。考え方の基礎を築くため、デジタル人材育成研修を行い、市民意識調査を実施するもの。	継続	2030ビジョン・総合戦略策定事業経費	10,600
21	公共施設等総合管理計画の改定	企画経営課	公共施設や公的不動産の最有効活用と適切なストックマネジメントを行うため、現在の公共公益施設等総合管理計画を改定作業と併せて、公的不動産の利活用方針案の策定を行うもの。	新規	公共施設再編事業経費	17,500
22	内部統制推進	企画経営課	年間を通じて内部統制環境を醸成するための人材育成、研修等を実施するもの。人材育成研修、公文書管理研修、情報セキュリティ研修、管理職研修、小集団活動への支援などを実施	新規	内部統制推進事業経費	6,000
23	(仮称) コンプライアンス委員会の設置	政策法務課	外部の専門家等からなる(仮称)コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の意識を強化するもの	新規	政策法務経費	108
24	情報発信スキル向上研修事業経費	市長公室	情報発信スキルの向上(伝わる広報、デジタル媒体活用力強化、プレスリリース力強化) ①課長職…自治体の情報発信のあり方、伝わる情報発信 ②係長職(中堅職員)あるいは全職員…分かりやすい文章の書き方を学ぶ ③広報担当職員…動画講座	新規	情報発信スキル向上事業経費	516
25	歴史的公文書デジタル化事業	図書館	図書館のデジタルアーカイブと、ふるさと文化財課の収蔵品公開管理システムを一本化し、市民が地域情報を検索する際の利便向上をはかる。将来的には両システムの横断的検索を可能とさせる。 また、上記事業の実施に伴い、両課が現在保管している歴史的公文書等(歴史資料・行政資料として重要で後世に遺すべき公文書)をデジタル化し、保存・公開ができる状態にする。	新規	歴史的公文書デジタル化事業経費	23,014

No	事業名称	主管課	事業概要	区分	予算名称	R4 予算額 単位：千円
2. 市政運営とサービスの高度化を支える体制づくり						375,486
26	働き方改革事業	職員課	①職員配置適正化・業務効率化検討業務 ・全国の自治体における職員配置について調査し、部署単位の適正配置数を検討する。 ・全庁規模の業務集約化・委託化について検討する。 ・所属内のマネジメントガイドを作成し、全管理職向けの研修を行う。 ②情報共有ツールの導入 ・聴覚障害を有する職員も含めた職員間で即時に情報共有が可能な情報共有ツールを導入する。 ・同ツールを使用する全国の他自治体と情報交換を行う。 ・アンケート調査・集計を簡易に実施する。	新規	働き方改革事業経費	31,229
27	火葬場延命化事業	環境保全課	将来的に増加する火葬件数に対して対応できる市営火葬場の長寿命化を図るための管理運営・延命修繕の計画を立てる	拡充	火葬場延命化事業経費	23,708
28	第4次図書館基本計画策定	図書館	第3次図書館基本計画が令和4年度で終了するため、第4次基本計画を新たに策定するもの。	新規	第4次図書館基本計画策定経費	6,092
29	情報セキュリティ事業	情報政策課	自治体DXの推進において、情報セキュリティ対策を徹底するため、適切にセキュリティポリシーの見直し等進捗管理を業務委託により実施するもの。令和4～7年度債務負担行為設定	拡充	情報セキュリティ事業経費	20,050
30	本庁舎整備	財産管理課	建築後40年が経過している本庁舎について、長寿命化及び機能向上を図る必要があることから、修繕、改修工事及び次年度改修工事に向けた設計業務委託を行う。	継続	本庁舎整備経費	294,407
3. 気候危機への取組み						11,645
31	電気自動車導入事業	財産管理課	国と東京都の補助金と交付金を活用し、CO2を排出しない次世代自動車として電気自動車の本庁舎に4台追加導入する。	継続	電気自動車導入事業経費	11,351
32	2050年のカーボンニュートラルも見据えた気候非常事態宣言	環境保全課	持続可能な地球環境の実現につなげるため2050年カーボンニュートラルも見据えた気候非常事態宣言を行う。	新規	該当予算なし	
33	第3次環境基本計画と第4次地球温暖化対策実行計画	環境保全課	環境基本条例に掲げる理念のもと、第3次環境基本計画に基づく取組みを推進する。第4次地球温暖化対策実行計画では、脱炭素社会を目指すとともに、気候変動対策にも取り組む。	拡充	日野市環境審議会委員報酬	294
34	(仮称) 気候市民会議	環境保全課	気候非常事態宣言の具現化のため、日野市版気候市民会議を開催する	新規	該当予算なし	

No	事業名称	主管課	事業概要	区分	予算名称	R4 予算額 単位：千円
4. 地域と共に目指す誰もが生きやすい社会の実現						13,157
35	個別避難計画作成事業	高齢福祉課	・市の職員（会計年度任用職員）がケアマネや福祉避難所の職員等の関係者と協力し、現在把握している自力で逃げるができない避難行動要支援者、高齢者約230名及び障害者約350名の個別避難計画を、R5年度中での作成を目指す。 ・作成時の訪問同行や避難訓練参加等の協力謝礼、及び個別避難計画書式の印刷費を計上する。	新規	①個別避難計画作成事業経費 ②個別避難計画作成会計年度任用職員人件費	3,413
36	個別避難計画作成事業	障害福祉課	・市の職員（会計年度任用職員）がケアマネや福祉避難所の職員等の関係者と協力し、現在把握している自力で逃げるができない避難行動要支援者、高齢者約230名及び障害者約350名の個別避難計画を、R5年度中での作成を目指す。 ・福祉避難所（事業所）が作成した場合の謝礼を計上	新規	個別避難計画作成事業経費	160
37	障害福祉人材育成事業	障害福祉課	・介護、障害事業所従事者向けの複数の研修を、委託して実施 ・従事者の質の向上と、人材確保を狙う (研修内容) 障害福祉事業者研修 移動支援従事者養成研修 福祉教育ハートフルプロジェクト、資格取得相談	拡充	障害福祉人材育成事業経費	1,040
38	重層的支援体制整備事業	福祉政策課	・高齢者や障害者、生活困窮者など、複数の課題が結びつき、対応が困難なケースとなる事例や、既存の制度では直接の対応が難しい事例が増加している中で、相談対応を行う機関側も連携して対応することで、より迅速で、きめ細かな対応が可能となるよう体制を整備するもの。 ・国が補助制度などの制度化を図っていることを背景に、市に適する制度の構築・運用に向けて庁内関係課及び庁外の関連機関との連携を図りながら検討を進める。	新規	該当予算なし	
39	ヤングケアラー支援事業	福祉政策課	・ケアラー（介護者）支援の一環として、まずはヤングケアラーについての支援策などを取りまとめ、取り組みを行う事業。 ・庁内の関係課を含め、外部有識者も含めた関係機関との連携を図りながら、課題の把握と課題の解決策を検討する。	新規	ヤングケアラー支援事業準備経費	152
40	ひきこもり支援事業	セーフティネットコールセンター	・ひきこもりの当事者、家族等を対象に、自宅以外の居場所が必要な人が安心できる場所を確保し、自立に向けての支援を行うもの ・空き家のマッチング支援を活用、西平山の空き家を市が事業用に借用する	新規	居場所づくり事業業務委託料	3,363
41	障害者計画等事業	障害福祉課	以下の各種計画の改定（令和5年度策定、令和6年度開始）に向け、障害のある方を対象としたアンケート調査を行う。 ①障害者保健福祉ひの6か年プラン（障害者計画：令和6年度～令和11年度） ②第7期日野市障害福祉計画（障害福祉計画：令和6年度～令和8年度） ③第3期日野市障害児福祉計画（障害児福祉計画：令和6年度～令和8年度）	新規	障害者計画等改定事業経費	2,321
42	やさしい日本語化支援ツール	市長公室	行政情報などを発信する際に、普通の日本語よりも簡単で、分かりやすい日本語である「やさしい日本語」に変換するための「やさしい日本語化支援ツール」を導入する。	新規	広報活動経費	277
43	パートナーシップ制度	平和と人権課	性自認・性的指向によらず、人生を共に歩むパートナーとして宣誓をした2人に証明書を交付することで、性的マイノリティーの人たちを支援する。	新規	男女平等基本条例推進経費	120
44	LGBTQ+当事者のための相談	平和と人権課	LGBTQ+当事者のための相談窓口「(仮称)にじいろ相談」を開設。	新規	男女平等推進センター事業会計年度職員人件費	2,311

No	事業名称	主管課	事業概要	区分	予算名称	R4 予算額 単位：千円
4. 地域と共に目指す誰もが生きやすい社会の実現						12,706
45	ひの多文化共生プロジェクト	平和と人権課	地域住民として、お互いの文化を認め合い、共に暮らせる多文化共生のまちの実現のため、①外国人の相談窓口を4月から平和と人権課にて常時実施②市内の外国人支援団体のネットワーク③多文化共生版地域懇談会の開催を柱に事業を実施する。	新規	多文化共生事業経費	12,133
46	日野市核兵器廃絶・平和都市宣言の再宣言	平和と人権課	日野市核兵器廃絶・平和都市宣言から40年が経過し、当時の核兵器廃絶と平和への想いを大事にしながら、次世代へ向け新たな平和への意思表示を「再宣言」という形で示すもの。平和と人権課の各事業をととし、市民の意見を反映しながら策定する。	新規	平和事業関係経費	83
47	小学生向け平和講話会	平和と人権課	広島、長崎、東京大空襲を経験された方から受け継いだ伝承者による戦争体験講話会を市内全小学校（17校）で実施。教育部と連携し、学校が希望する広島原爆、長崎原爆、東京大空襲の体験談をとおして、これからの未来を担う子どもたちが、戦争や平和について考える授業を実施。	新規	平和事業関係経費	34
48	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム推進協議会	障害福祉課	精神に障害がある方が地域で暮らせる支援を行うため、その支援に携わる保健、医療、福祉等の各分野の関係機関、並びに当事者とその家族の連携を強化し、ネットワークを組むことで、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する。	継続	心の健康づくり事業経費	240
49	医療的ケア児支援協議会	障害福祉課	医療的ケア児に対する支援に関し、その支援に携わる保健、医療、福祉、教育、保育等の各分野の関係機関及び当事者等が課題及び対応策について継続的に情報共有及び意見交換を行うことにより、連携体制を構築し、及び維持するとともに、医療的ケア児等に対する必要な支援を実施すること	継続	在宅福祉事業経費	216

No	事業名称	主管課	事業概要	区分	予算名称	R4 予算額 単位：千円
5. 安心して育ち、学べる環境の充実						262,869
50	(仮称) 子ども包括支援センター事業 (施設整備)	子育て課	(仮称) 子ども包括支援センターの建設工事を実施するもの。 (建築工事・電気設備工事・給排水衛生設備工事・換気空調設備工事・太陽光発電設備工事・工事監理業務委託)	新規		令和4年度補正予算 により対応予定
51	小中学校学習用端末等整備事業	I C T活用教育推進室	令和3年度よりGIGAスクール構想で一人一台学習用端末を活用した取組を行っている。まずは、クロームブックになれるところから始め、授業改善やコロナ禍での持ち帰りを実践した。令和4年度は、より一層の取組を推進するため、新たに学習ソフトを導入する。	継続	小中学校学習用端末等整備事業経費	113,627
52	学童クラブ事業経費/ 施設整備経費	子育て課	児童数の推計をもとに、七小学童クラブの建替えを行い、規模の拡大を図るもの。 令和4年度は設計、令和5年度に建築を行い、令和6年度からの新園舎運用開始を目指す。 ※設計および建築を行う関係から、令和4年度～令和5年度は仮園舎での事業実施となり、そのためのプレハブ借り上げや、通信設備等の整備も実施する。	継続	学童クラブ事業経費 施設整備経費 ・七小学童クラブ仮園舎借上料(債務負担行為) ・七小学童クラブ園舎建設工事設計委託業務料	31,098
53	小学校費/ 施設整備	庶務課	①各種施設の修繕を行うもの 増圧給水装置修繕(三小) 受変電設備修繕(潤徳小) 屋上防水修繕(潤徳小) 普通教室修繕(平山小) 遊具修繕(滝合ほか) 給食室換気扇修繕(四小、七小、夢が丘) ②五小音楽教室の冷暖房機を更新するもの。	継続	施設整備管理経費/ 施設整備経費	66,933
54	小学校費/ 学校改良	庶務課	小学校のトイレについて、順次洋式化含む改修を行うもの。 令和4年度は日野第五小学校のトイレ改修(※R3.3月補正予算+繰越明許)及び、令和5年度以降の工事実施に向け、東光寺小学校の建材成分調査を行ない、設計の基礎資料とする。	継続	施設整備管理経費/学校改良経費	R3.3月補正分 104,987 R4当初分 336
55	小学校費/ 大規模改造	庶務課	豊田小において、老朽化した屋内運動場(体育館)の大規模改造を行い、教育環境の改善を図るもの。	新規	施設整備管理経費/大規模改造経費	R3.3月補正分 204,640 R4当初分 5,676
56	屋内運動場環境整備	庶務課	・小学校の屋内運動場(体育館)へエアコンを設置するもの ・令和4年度は三小ほか4校の設置に向けた設計を行い、令和5年度に工事を行う。 ・残り10校について、国土強靱化計画の期間(～R7まで)に、国費の財源を確保しながら、3ヶ年で整備する計画	新規	施設整備管理経費/ 屋内運動場環境整備経費	7,462
57	中学校費/ 施設整備	庶務課	中学校の施設修繕を行うもの。	継続	施設整備管理経費/ 施設整備経費	36,240
58	中学校費/ 学校改良	庶務課	中学校のトイレについて、順次洋式化含む改修を行うもの。 令和4年度は平山中学校のトイレ改修(※R3.3月補正予算+繰越明許)及び、令和5年度以降の工事実施に向け、大坂上中学校の建材成分調査を行ない、設計の基礎資料とする。	継続	施設整備管理経費/学校改良経費	R3.3月補正分 104,106 R4当初分 336
59	カワセミハウス出張子育てひろば事業	子ども家庭支援センター	増加する豊田駅周辺の子育て世代を対象に、地域のコミュニティ・環境啓発の拠点であるカワセミハウスにおいて子育てひろば(出張ひろば)を増設し、子どもを連れて安心して遊び、相談できる子育て支援拠点を整備する。 ※週1回の出張ひろばとして開設	新規	子育てパートナー事業業務委託料	1,161

No	事業名称	主管課	事業概要	区分	予算名称	R4 予算額 単位：千円
5. 安心して育ち、学べる環境の充実						77,984
60	新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進事業	庶務課	市と市教育委員会が、児童・生徒、家庭、地域、市民に対して、これからのニーズに沿う地域の核となる「あたらしい学校づくり」の推進計画を策定する。 また、それに基づく「学校施設の中長期計画の見直し」及び「社会教育施設の個別施設計画の策定」を行う。 ※R4年度からR7年度にかけて検討を行う。R4はその基礎調査を実施。	新規	新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進事業経費	4,850
61	プール改革事業	学校課	市内及び隣接市に所在する民間スイミングスクールにおいて、学校水泳授業を年間4回（6年生のみ着衣水泳を実施するため5回）、実施する。 R3実施校：日野第三小、旭が丘小、東光寺小、滝合小 R4追加校：日野第六小、七生緑小	拡充	プール改革事業経費	22,476
62	第2次スポーツ推進計画策定	文化スポーツ課	・第2次スポーツ推進計画を策定する。 なおR2年度は市民調査を実施、R3は計画案の作成 ・計画策定委員会を通して、新計画を作成、パブコメを経て完成させる。	新規	第2次スポーツ推進計画策定経費	258
63	東京2020レガシー継承事業	文化スポーツ課	・東京2020オリンピック・パラリンピックによるスポーツへの関心を基に、今後もスポーツに取り組むきっかけ作りをする。 ①従前より普及啓発として行っていたトップアスリート育成教室、みんなといっしょの運動会、障害者スポーツ体験教室を継続して実施 ②東京2020オリンピック・パラリンピックで交流のできたウクライナとの縁を今後も継続していけるよう、市民が気軽に参加できるウクライナ関連のイベントを実施	新規	東京2020レガシー継承事業経費	5,176
64	特別支援学級開設	発達・教育支援課	小学校における自閉症・情緒障害学級の令和5年度開設に当たり、必要な準備を実施する事業。 第5次日野市特別支援教育推進計画において、小学校における自閉症・情緒障害学級の令和4年の開設が計画されたが、新型コロナウイルスの影響で、1年後ろ倒しになり、令和4年度に開設準備をし、令和5年度に開設を目指す。	新規	特別支援学級開設経費	1,248
65	（仮）18歳成年記念事業	生涯学習課	令和4年4月改正民法が施行され、成年年齢が従来20歳から18歳に引き下げられる。新たに、18歳になった方を対象（年度内に到達する者）に大人になったことを祝す取組を行う。市長からのメッセージ発信、併せて成年の自覚に繋がるための記念品を送付する。	新規	成年記念事業経費	1,968
66	子どもの学習・生活支援事業	セーフティネットコールセンター	貧困の連鎖を防ぐことを目的とし、生活困窮家庭等の子どもに対し、居場所・学習支援を実施する。 5か所目の「ほっとも」を開設予定	拡充	子どもの学習・生活支援事業経費	42,008

No	事業名称	主管課	事業概要	区分	予算名称	R4 予算額 単位：千円
6. フレイル問題への取り組み						69,329
67	介護予防事業 (保健事業と介護予防の一体的な実施事業)	高齢福祉課	・健康課・保険年金課・高齢福祉課の3課が連携し、介護予防・フレイル予防事業に取り組む。 ・介護予防施策の包括的、横断的展開の体制づくりに取り組む。	拡充	(介護保険特別会計) 一般介護予防事業経費	14,182
68	住民主体活動型の介護予防・日常生活支援サービス事業	高齢福祉課	地域の多様な主体が実施する生活支援サービス(日常生活における多様な困りごとの支援)を支援が必要な方に提供できるよう体制整備を行うもの。 地域主体・住民主体による訪問型サービスを実施するにあたり、要支援の認定を受けている方を含む65歳以上の高齢者に対する軽度な生活支援の提供や生活支援に加え、様々な地域課題に取り組んでいただける団体へ補助を行う。	新規	(介護保険特別会計) 介護予防・生活支援サービス事業経費	7,200
69	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康課	・東京都後期高齢者医療広域連合から受託し保険年金課、高齢福祉課、健康課が連携し実施する事業。 ・高齢者の健康寿命を延伸し、医療費や介護給付費を増大させないことを目的。 ・KDB(国保データベース)システム等を活用した、日野市の高齢者の健康状態等のデータを分析することにより、健康課題を明確化する。その課題に即した医療専門職の介入により、疾病予防及び介護予防の推進に関する支援を行う。	新規	(後期高齢者医療特別会計) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業経費	1,057
70	シニアICT支援事業	地域協働課	・R3年度事業の継続 ・高齢福祉課と中央公民館と連携し、デジタル格差の解消に向けて、高齢者に対するスマートフォン講座等を実施するもの。 ・自治会、市民団体等が開催するスマートフォン講座にスマートフォン及びモバイルWi-Fiルーターの貸出し事業を実施する。	継続	シニアICT支援事業経費	1,041
71	ICTを活用したシニア支援事業	高齢福祉課	・R3年度事業の継続 ・高齢者へのスマホ教室事業 ・R3年度から各地域の包括支援センター、ふれあいサロンで教室を開催。R4年度も継続する。 (包括)9包括、年4回開催 →36回分 (サロン)6サロン、年6回開催 →36回分	継続	新型コロナウイルス感染症影響下におけるシニアICT支援事業経費	2,598
72	シニアICT支援事業	中央公民館	高齢福祉課、中央公民館、地域協働課、社会福祉協議会、民間事業者等の協働により、高齢者のICTリテラシーのスキルアップを支援し、オンラインによる地域でのつながりの創出する高齢者支援事業を継続実施する。高齢者を対象としたスマートフォン講座、市民がスマートフォン講師になれる「スマホお助け隊養成講座」の継続の他、市民講師を中心とした「スマホ相談サロン」による地域の居場所づくりにも取り組んでいく。	継続	シニアICT支援事業経費	360
73	国保特定健診データの有効活用	保険年金課	平成30年度より策定した第2期データヘルス計画に則り、医療レセプトのデータとともに国保特定健診データの分析を有効活用し、国保被保険者をはじめとした日野市民の健康増進かつ医療費適正化への取り組みを行う。	継続	(国民健康保険特別会計) ・健康増進事業経費 ・特定健診・特定保健指導事業経費/ 保険年金課経費	38,821
74	第5期高齢者福祉総合計画策定	高齢福祉課	・令和6年度～8年度の「第5期高齢者福祉総合計画」を、令和4年度～5年度にかけて策定する。	新規	第5期高齢者福祉総合計画策定経費	4,070

No	事業名称	主管課	事業概要	区分	予算名称	R4 予算額 単位：千円
7. 共創で進めるまちづくり						63,477
75	SDG s 連携創出事業	産業振興課	・市内中小企業に対し、SDG s の視点を持たせ、地域課題の解決、競争力強化及び企業価値向上に繋がるようなセミナーなどを行う。 ・SDG s セミナー、ビジネスマッチング開催・企業の課題を挙げる。 ・次年度実証事業等支援先を探す。 ・日野市SDG s 登録・宣言制度を運用する。	新規	SDG s 連携創出事業経費	2,200
76	交流センター整備	地域協働課	落川交流センター利用者の安全を確保するため修繕を行うもの。 ・雨漏りによる天井腐食を防ぐための屋上防水加工 ・外壁剥離を止めるための外壁修繕 ・屋上の手すり落下防止修繕	新規	交流センター整備経費	4,070
77	「みんなの居場所」創出プロジェクト事業	企画経営課	東京都の「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業」により採択された事業で、民間企業等と連携し、多摩平地区、高幡台地区の未利用地を暫定活用しながら、対話の場や参加型の講座などを実施するもの。	継続	「みんなの居場所」創出プロジェクト事業経費	4,000
78	「みんなの居場所」創出プロジェクト事業	環境保全課	東京都の「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業」の一環として「安心できる居場所としてのカワセミハウス整備及び分野を超えた交流促進事業」を以下の3つのテーマにより実施する。 ①カワセミハウスならではのストーリーで多様な人々をつなぐ。 ②オンラインや屋外を活用した交流の場の拡充 ③日野の木材の地産地消の可能性を探りつつ、新たな交流の場をつくる。	継続	「みんなの居場所」創出プロジェクト事業	2,300
79	「みんなの居場所」創出プロジェクト事業	地域協働課	東京都の「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業」として実施。市内地区センターの全体の利用率が低いことから、新たな地区センターの利用価値を見出すために、多摩平中央公園地区センターを地域のニーズに合った居場所として整備。令和5年度オープンに向けて準備を進めるもの。	継続	個と個をつなぐ居場所づくり事業経費	0
80	SDG s 未来都市推進事業経費	企画経営課	SDG s で定められたゴールの実現に向けて、環境啓発のイベントや実証事業を実施するもの・実証事業（①SDG s スタンプラリー1回、②SDG s ツアー初級編2回・上級編1回） ・PR活動、横展開事業（リーフレット作成）	継続	SDG s 未来都市推進事業経費	3,000
81	企業立地支援	産業振興課	【企業立地奨励金】日野市内の工業系用途地域に移転した企業及び設備投資を行う企業等に対して、一定の要件を満たしている場合に固定資産税・都市計画税相当額を奨励金として3年～5年間交付する。また、奨励金の活用に伴い市内居住者を新たに常用雇用した場合にも1人あたり10万円を1年間交付。 【ものづくり企業等地域共生推進助成金】市内ものづくり企業等が地域との共生を図る取り組み（操業環境改善・住民受入環境整備・耐震補強）に対し、必要となる経費の2/3～3/4を助成。	継続	企業立地支援事業	37,545
82	工業振興指針推進事業	産業振興課	（仮称）日野市工業振興計画（計画期間：令和5年度から令和14年度）を策定し、市の工業振興の方向性や施策を示すことで、市内工業事業者が安心して事業を継続していけるよう支援を行うことを目的とする。	継続	工業振興指針推進事業経費	362
83	地域における動物の相談支援体制整備事業	環境保全課	飼い主が健康上の理由で飼養を継続することが困難となった場合や、飼い主のいない猫に起因する問題等が生じている場合に、身近な地域で相談ができ、支援を受けられる体制をボランティア団体と連携し、地域において動物に係る問題を解決する仕組みの構築を進める。	新規	地域における動物の相談支援体制整備事業	10,000

No	事業名称	主管課	事業概要	区分	予算名称	R4 予算額 単位：千円
8. 安全安心な都市基盤						1,501,982
84	西平山土地区画整理事業	区画整理課	都市計画道路3・3・2号線整備における用地を確保する。	継続	区画整理事業経費	960,169
85	通学路等安全対策	道路課	日野市通学路交通安全プログラムに基づき、市内17校の通学路における安全対策を順次行う。	継続	通学路等安全対策経費	24,495
86	道路舗装補修事業	道路課	道路舗装補修計画・交通安全施設修繕計画・道路標示修繕計画・街路灯修繕計画の各種道路施設の更新計画に基づき道路施設の更新を計画的に行う。	継続	道路舗装補修事業経費	143,193
87	道路ストック等更新事業	道路課	市内認定路線の舗装補修を40年間、交通安全施設を1年間、道路標示を10年間、街路灯を3年間で計画的に更新する。	継続	道路ストック等更新事業経費	9,181
88	幹線市道Ⅱ-3号線道路改良事業	道路課	幹線市道Ⅱ-3号線の水路を改良（ボックスカルバートや水路の蓋掛けなど）することで道路拡幅を行い、交通基盤の改善を図るため、ミニバスやワゴンタクシーの運行ルート等の拡充を図る。	継続	幹線市道Ⅱ-3号線道路改良事業経費	1,500
89	生活道路舗装補修緊急対策工事	道路課	市民要望をふまえた道路の舗装補修工事を行う。 （道路舗装補修計画の対象外路線等）	新規	道路維持経費	27,151
90	橋梁維持	道路課	市が管理する183橋の橋梁について、順次維持補修、点検を実施し、橋梁の安全性を確保する。	継続	橋梁維持経費	36,992
91	橋梁長寿命化事業	道路課	橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修設計、関係機関協議、補修工事を行う。	継続	橋梁長寿命化事業経費	58,774
92	インクルーシブ遊具等公園整備事業	緑と清流課	誰もが遊べる公園を目指すため、また「日野市バリアフリー基本構想」において、バリアフリー化改修の重点整備地区内に位置している日野中央公園へのインクルーシブ遊具の設置を行う。車いすや立ったままでも遊べる砂場の整備や、幅広になっている滑り台、シーソー及び、ケガ防止のゴムチップ舗装の整備を予定。	新規	インクルーシブ遊具整備事業経費	26,718
93	急傾斜地崩壊対策事業	緑と清流課	斜面地の安全確保のため、事業主体である東京都へ斜面地対策工事の実施を要請しており、都は平成29年より基本計画に着手している。令和4年度より擁壁の構築を行うため、費用負担協定のもと、費用を支出するもの。	継続	平山六丁目地区急傾斜地崩壊対策事業負担金	17,500
94	南平体育館管理	文化スポーツ課	新南平体育館の開設に伴う管理経費	継続	南平体育館管理経費	103,734
95	空き家等対策	都市計画課	・平成26年度に改訂された住宅マスタープランに基づき、空き家等に対する様々な施策を実施し、良質な住宅ストックの形成と適切な維持管理を推進していく。 ・空き家対策については、有識者や関係団体、市民から構成する日野市住宅ストック活用推進協議会を設置しており、特定空き等の認定や対応、活用事業者への支援の認定等の協議を行い、様々な支援や事業を実施していく。	継続	空き家等対策経費	6,359
96	消防施設整備	防災安全課	消防団第八分団第一部詰所器具置場の解体を行い、新たに第五幼稚園跡地の一部に詰所を建設するもの	新規	消防施設整備経費	86,216

令和 4 年度(2022 年度) 日野市の当初予算概要

編集 日野市企画部財政課

〒191-8686 日野市神明一丁目 12 番地の 1

TEL 〔直通〕042-514-8076

〔代表〕042-585-1111 (内線)4311~4314

FAX 042-581-2516

E-Mail zaisei@city.hino.lg.jp